

令和7年度（令和6年度対象）
南あわじ市の教育 点検・評価
報 告 書



令和7年8月

南 あ わ じ 市 教 育 委 員 会
南あわじ市・洲本市小中学校組合教育委員会

も く じ

はじめに	1
点検・評価の概要	2
体系表	3
点検・評価結果	5
基本方針1 主体的な学びを深める教育の推進	6
(1) 「確かな学力」の育成	7
(2) 「豊かな心」の育成	12
(3) 「健やかな体」の育成	15
(4) 特別支援教育の推進	18
(5) キャリア教育の推進	20
(6) 幼児期における教育の充実	23
(7) 南あわじ市の防災教育の推進	27
基本方針2 安心して学ぶことができる環境の構築	30
(1) 教職員の資質・能力の向上	31
(2) 学校の組織力の強化	35
(3) 安全・安心な教育環境	37
(4) 家庭と地域による学校と連携した教育の推進	39
(5) 人権文化をすすめるまちづくり	43
基本方針3 生涯を通じて学び続ける地域の創生	48
(1) 主体的に生きるための学びと場の充実	49
(2) 伝統文化（芸術）の伝承と発展	58
(3) スポーツに親しむ環境づくり	62
評価委員の意見	65

は じ め に

令和2年度から令和6年度までの5か年を計画期間とした、第3期南あわじ市教育振興基本計画に基づき、「令和6年度 南あわじ市の教育方針」を定め、「学ぶ楽しさ日本一」をテーマに、誰もが「学ぶ楽しさ」を追求し、実感できる取組を学校、家庭、地域で推進してまいりました。

「学ぶ楽しさ日本一」を実現するために、教育に携わる者を中心に「ほめること」を大切にすることで、「自己肯定感」を高められる施策に取り組んできました。

さらに、「読解力」を核にしながら、思考力、判断力、表現力、コミュニケーション能力、創造力、やり抜く力など様々な資質や能力を向上させ、「なりたい自分を見つける」環境を整えるとともに、サブテーマである「夢と志を持ち、ふるさと南あわじの未来を創る人づくり」を進めてきました。

学校教育では、すべての教室に子どもたちの元気な声と笑顔があふれ、子ども主体で進められる授業をめざしつつ、教職員の負担軽減を両立するため、「授業改革と校務改革」を一つのパッケージとして取り組みました。学校現場、教育委員会が一体となって、「授業は変えられる」を合言葉に、しっかりと子どもたちと向き合うことができるための取組を進めました。

また、「学ぶ楽しさ」は、学校現場に限ったものではありません。市民の皆様が生涯にわたって「学ぶ楽しさ」を感じられるよう、社会教育、スポーツも含めた生涯学習や人権教育を推進してきたところです。

このような事業を適切に執行するには、各事業が効率的かつ有効的に行われているかを、随時、点検・評価していくことが必要です。加えて、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条には、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならない」と規定されています。

こうしたことから、教育委員会では、課題や取組の方向性を明らかにし、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、市民の皆様へ説明責任を果たすため、「南あわじ市の教育方針」に基づき、令和6年度に実施した主な事業について点検・評価を行い、その結果を報告書にまとめました。

令和6年度の点検・評価にあたっては、評価内容の客観性を確保し、事業の実施等に対する成果と課題を明らかにするため、学識経験者の皆様のご意見をいただいております。今後の教育行政に反映させていきたいと考えています。

南 あ わ じ 市 教 育 委 員 会
南あわじ市・洲本市小中学校組合教育委員会

点検・評価の概要

点検・評価の対象

「第3期南あわじ市教育振興基本計画（令和2年度～令和6年度）」の基本理念に基づいて令和6年度に教育委員会が実施した事務事業のうち、83の主な取組を点検・評価の対象としました。（対象事業一覧は次のページに掲載）

点検・評価の方法

「第3期南あわじ市教育振興基本計画（令和2年度～令和6年度）」及び「令和6年度南あわじ市の教育方針」を基に、教育委員会で自己点検評価資料をまとめました。

教育に関する事務の点検及び評価委員会を開催し、学識経験者3名の方を評価委員として委嘱し、自己点検評価資料等に対して意見や助言をいただきました。

委員会の内容を取りまとめ、「評価委員の意見」を付した報告書を作成しました。

報告書の公表

報告書は、市議会及び組合議会へ提出するとともに、関係機関及び市内小中学校への配付、ホームページへの掲載を行いました。

第3期南あわじ市教育振興基本計画(令和2年度～令和6年度)
めざす教育の姿 体系表

学ぶ楽しさ日本一

～ 夢と志を持ち、ふるさと南あわじの未来を創る人づくり ～

基本方針1 主体的な学びを深める教育の推進
基本方針2 安心して学ぶことができる環境の構築
基本方針3 生涯を通じて学び続ける地域の創生

基本方針1 主体的な学びを深める教育の推進

基本的方向

重点目標

主な取組

(1)「確かな学力」の育成

ア 学力向上の推進

- ①「読解力」の向上 ●
- ② 基礎基本の徹底
- ③ ふるさとを創造する児童生徒育成プロジェクト ★
- ④ 読書習慣づくり ●

イ 国際理解を深める教育の推進

- ① ALT・STを活用した外国語の授業
- ② 「COOL AWAJI」の活用

ウ 情報活用能力の育成

- ① プログラミング教育
- ② ICTの特性を活かした学びの推進 ●

(2)「豊かな心」の育成

ア 道徳教育・人権教育の推進

- ① 道徳教育と人権教育研究プロジェクト

イ ふるさと意識を醸成する教育の推進

- ① 副読本の活用

ウ 兵庫型「体験教育」の推進

- ① 環境体験学習
- ② 自然学校

(3)「健やかな体」の育成

ア 体力・運動能力向上の推進

- ① 運動能力テスト
- ② 体力アップサポート事業

イ 食育の推進

- ① 食育推進事業

ウ 健康教育・安全教育の推進

- ① 感染症・熱中症予防等のための能力・態度の育成
- ② 交通安全・防犯教室

(4)の特別支援教育

ア 連続性のある多様な学びの充実
(縦の連携)

- ① 個別的教育支援計画
- ② 授業のユニバーサルデザイン化
- ③ 中高連携シートの活用

イ 一貫性のある支援体制の構築
(横の連携)

- ① 関係機関との連携
- ② あわじ教育相談

(5)教育キャリア推進

ア 体系的・系統的なキャリア教育の推進

- ① キャリア・パスポート等の活用
- ② 幼こ保・小・中・高の連携
- ③ 小中一貫教育

イ 社会に触れる機会の充実

- ① トライやる・ウィーク

(6)る幼児教育期におおつけ

ア 幼児期における教育の質の向上

- ① 遊びから学びに繋がる体験活動
- ② 本との出会いの場の提供
- ③ 職員の研修

イ 幼児期と児童期の円滑な接続

- ① 幼こ保小合同研修
- ② 交流活動の充実
- ③ 育児力の強化

(7)の南あわじ市

ア 防災教育の充実

- ① 防災ジュニアリーダー養成事業 ★
- ② 防災出前授業
- ③ 自然学校「防災学習」

イ 学校防災体制の充実

- ① 学校防災マニュアルを踏まえた学校防災体制の充実
- ② 避難所運営研修

基本方針2 安心して学ぶことができる環境の構築

基本的方向

重点目標

主な取組

(1) 教職員の
能力の向上
の資質・

ア 研修体制の充実

① 基本的な資質・能力向上のための研修

② 南あわじ市教職員研修講座
「授業実践力、学級経営力の向上」等

③ スクールチャレンジ事業の活用 ★

④ 学ぶ楽しさ支援センターの活用 ●

イ 教職員の働き方改革の推進

① 教職員の勤務の適正化

② スクール・サポート・スタッフの活用

(2) 学校の
強化の組織

ア 管理職の育成

① 南あわじ市教職員研修講座「学校経営講座」

イ いじめ等問題行動・不登校への対応

① いじめ防止・解消 ●

② 不登校対策連絡協議会 ●

③ 市小・中・高生徒指導連絡協議会

(3) な安全・
教育・環境
安心

ア 施設・設備の改修

① 学校施設個別整備計画等の再編

② 学校施設等教育環境の整備

イ ICT等の整備

① 学校ICT機器の管理及びICT支援員・SEの活用

② 情報セキュリティポリシー等に基づいたマニュアルの作成

(4) た家庭と
学校の
連携によ
る教育の
推進

ア 家庭の教育力の向上

① 学力向上リーフレットの配布

② PTAとの連携

イ 地域の教育力の向上

① 地域学校協働連携事業

② 青少年育成センター事業

③ 学校部活動の地域連携・移行の推進 ●

(5) ちす人
づす権
めく文
る化
まを

ア 人権教育の推進

① 人権教育基本方針に基づく人権教育の推進 ●

② 人権学習会、研修会の充実

③ 市人権教育研究協議会との連携

イ 人権を身近な課題とするための
啓発活動

① 啓発冊子「気づきタウン」の活用

② 住民が参加しやすい人権学習会の開催

③ ヒューマンフェスティバル等人権啓発イベントの開催

④ インターネットモニタリング事業

基本方針3 生涯を通じて学び続ける地域の創生

基本的方向

重点目標

主な取組

(1) の主
た体的
充実に
実の学
びに
生ぎ
場を

ア 学びの充実

① アフタースクール事業 ★

② 夢プロジェクト ●

③ 図書館事業の振興と充実

④ 公民館活動の振興と充実

⑤ 淡路三原高等学校地域活動支援事業

イ 社会教育施設の充実

① 社会教育施設の改修

② 展覧会事業やワークショップ事業の開催

③ 歴史・文化資料の保存、管理

④ 滞在型図書館への推進 ●

(2) の伝
統文化
承と発
展(芸術)

ア 体験を通して学ぶ伝統文化(芸術)の
伝承と発展

① 子ども伝統芸能発表会

② 淡路人形浄瑠璃の保存伝承と後継者育成

③ 地域に根ざした歴史体験活動の推進

イ 文化財の保存と活用

① 歴史文化遺産の保存、整備と活用

② 名勝慶野松原の保存活用

③ 松帆銅鐸の調査研究、普及啓発 ★

(3) づ親
くし
むポ
リツ
境に

ア 生涯スポーツ等の推進

① 市民スポーツの振興

② スポーツ協会との連携

イ 社会体育施設・設備の環境整備

① 温水プール運営事業

② スポーツ施設の適正管理

③ 学校施設の開放事業

★第3期南あわじ市教育振興計画の特色ある取組 ●令和6年度重点取組

点検・評価結果

基本方針1 主体的な学びを深める教育の推進

対象事業 37項目

基本方針2 安心して学ぶことができる環境の構築

対象事業 26項目

基本方針3 生涯を通じて学び続ける地域の創生

対象事業 20項目

基本方針1 主体的な学びを深める教育の推進

基本的方向1 「確かな学力」の育成

基本的方向2 「豊かな心」の育成

基本的方向3 「健やかな体」の育成

基本的方向4 特別支援教育の推進

基本的方向5 キャリア教育の推進

基本的方向6 幼児期における教育の充実

基本的方向7 南あわじ市の防災教育の推進

基本方針1 主体的な学びを深める教育の推進

基本的方向1

「確かな学力」の育成

【重点目標】

【主な取組】

ア 学力向上の推進

- ① 「読解力」の向上 ●
- ② 基礎基本の徹底
- ③ ふるさとを創造する児童生徒育成プロジェクト ★
- ④ 読書習慣づくり ●

イ 国際理解を深める教育の推進

- ① ALT・STを活用した外国語の授業
- ② 「COOL AWAJI」の活用

ウ 情報活用能力の育成

- ① プログラミング教育
- ② ICTの特性を活かした学びの推進 ●

「読解力」の向上

担当課

学校教育課

事業内容・ 実施状況等

学習の基盤となる「言語能力」「情報活用能力」「問題発見・解決能力」を支える読解力の向上に向けて、教員自身が「読解力」の定義や構成を理解し、めざす子どもの姿を明確にした上で授業を設計することを重視した。あわせて、目標に即した評価方法の明確化と指導方法の工夫・改善に取り組み、指導と評価の一体化を図った。また、読書活動と連携し、読解力の基盤となる読書習慣の定着にも取り組んだ。

成果・課題 及び 今後の対応等

【成果】 各校で授業改善に向けた取組が進み、児童生徒の思考力・判断力・表現力の基盤となる「ことばの力（言語に関する能力）」の育成に資する学習活動の研究が深まった。また、コアティーチャーを中心に、読解力や情報活用能力を身に付けた児童生徒の姿を成果物等で共有することで、具体的な学びの成果が市内で可視化されつつある。加えて、各学年ごとの到達目標のイメージの共有に向けて、教職員間での共通理解を図るための仕組みづくりが着実に進展している。

【課題】 読解力の育成を意識した授業づくりは一定程度進んできたが、教員間での「読解力」の捉え方や評価の観点にばらつきがあり、実際の授業実践における取組の深まりや校内外での広がりには差が見られる。今後は、めざす児童生徒像に即した評価観点の明確化や、授業の質を高めるための指導法の共有・研修の充実が課題である。

基礎基本の徹底

担当課

学校教育課

事業内容・ 実施状況等

学習の基礎基本の定着をめざし、授業外の学習タイムを設け各校で取り組んだ。地域人材を活用した学び支援事業では、小中学校15校において、地域人材を活用し、授業中・放課後の学力向上方策に取り組んだ。

成果・課題 及び 今後の対応等

【成果】 授業外の学習タイムは、市内すべての小中学校において、基礎基本の定着に向け、学校の実態に合わせて対象学年や日数を決定し実施した。また、地域人材を活用した学び支援事業では、授業中の学習支援と放課後の補充学習を行っており、多くの学校で支援体制の充実が図れた。特に、基礎学力に課題が見られる児童生徒に対しては、個々のつまづきに応じた学習支援を行うとともに、主体的に取り組めるような発展的な問題を用意し、それぞれの到達度に応じた個別指導を行うなど方法や場の工夫をしている。

【課題】 個別の指導が必要な児童生徒に対する学習教材の準備に時間がかかる。また、個に応じた指導、支援ができる指導員の確保にも苦慮している。児童生徒理解のために担任と指導員の打ち合わせ時間を確保するためにも、学校の実態に合わせた運営上の工夫が必要である。

ふるさとを創造する児童生徒育成プロジェクト

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	「ふるさと創造学習」は、淡路人形浄瑠璃を題材とし、小学1年生から中学3年生までの9年間を見通した南あわじ市コアカリキュラムとして実施。昨年度の課題であった、教材を子どもにとって身近なものとして捉え直す視点や、評価の活用を重視し、令和6年度は以下のような取組を進めた。 ① ドキュメンテーション等を活用し、児童生徒の学びの姿を可視化・共有することで、めざす姿の共通理解につながるか検証する。 ② 評価に児童生徒が主体的に関わるシートの活用を促進し、授業改善を検証する。 ③ カリキュラムの柔軟な運用や、地域への発信・還元を意識した学びの展開を検討する。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 「ふるさと創造学習」の実施にあたり、協働的に学ぶ力や主体的に取り組む力の育成に向けて、ドキュメンテーションによるエピソード共有が行われ、めざす子どもの姿の共通理解が進んだ。 中学3年では、地域に学びを還元しフィードバックを得る学びの循環を意識したカリキュラム改善が図られた。また、教材や授業づくりにおいて、心情的な「身近さ」を意識する教員が増え、児童生徒の関心を高める工夫も進んでいる。 さらに、児童生徒が参加できる評価シートの活用や、ポータルサイトでの実践の可視化、各校での柔軟なカリキュラム・マネジメントの推進が見られ、学びのプロセスを多面的に見取る環境が整いつつある。 【課題】 地域の伝統文化団体との連携の継続には課題があり、フィードバックを求める声がある一方で、関係者の高齢化や調整の難しさが連携維持の障壁となっている。 また、評価への児童生徒の参加は進んだが、評価結果を次の学びにどうつなげるか、学年間・校種間での評価の一貫性の確保には今後も検討が必要である。今後は、地域との持続可能な連携のあり方と、評価の活用とフィードバックの質の向上が求められる。



淡路人形座による出前講座（小学2、3年生）



淡路人形座による
出前講座
（中学1年生）

読書習慣づくり

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	「朝の読書」「すき間読書」「読み聞かせ」「読書カードの活用」など、継続的な取組を実施。福良小学校・八木小学校では学校図書館のリニューアルに取り組み、読書活動に加えて児童にとっての新たな居場所づくりとしての環境整備を進めた。学校司書については全小中学校に週1回の配置を行い、司書間の横の連携も含め、読書活動の支援体制づくりを推進した。 市立図書館との連携においては、図書館連絡会を定期的に行い、情報交換や三重県伊勢市からの講師招聘による合同研修会を実施するなど、関係性の強化を図った。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 各校において読書活動の継続が定着し、特に中学校では「朝の読書」が100%実施されるなど、日常的な取組として根付いてきている。また、1人1台端末を活用した学校図書館からの情報発信により、児童生徒が自ら足を運びたいくなる仕掛けを工夫する学校が出てきた。 福良小学校・八木小学校では学校図書館のリニューアルを通して、読書とともに児童の安心できる居場所としての環境整備が進んだ。 地域連携では、合同研修会の開催や定期的な情報交換により、より密な連携の基盤が築かれていく。 【課題】 「うちどく」などの家庭との連携は継続しているが、家庭内での読書習慣化には引き続き工夫が必要である。また、読書活動の成果（読書量、貸出数、感想表現など）の分析・可視化は十分に進んでおらず、効果の把握や指導へのフィードバックに課題が残る。今後は、読書活動の質的な変化を見取る視点や評価の工夫、さらに家庭との協働を促す仕組みづくりが求められる。



中学生が小学生に読み聞かせ



学校での読み聞かせ

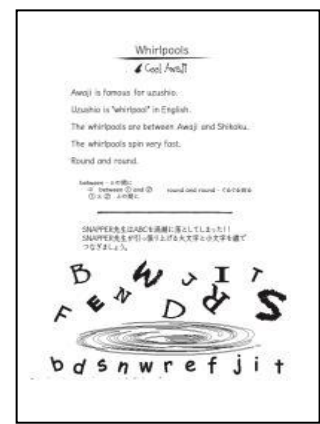
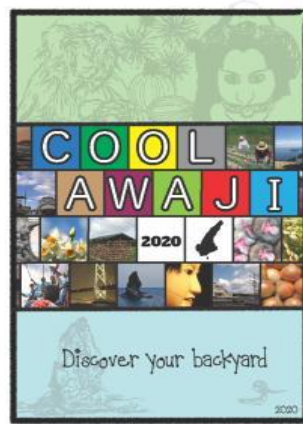
ALT・STを活用した外国語の授業

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	小学校において、担任や専科教員は授業をマネジメントし、外国語指導助手(ALT)はネイティブスピーカーが英語を話すモデルとして、外国語活動支援員(ST)は、担任とALTをつなぎ、授業計画への助言や授業中の支援者として、コミュニケーション能力の基礎を育む外国語の授業をよりスムーズに進めている。 中学校においてもALTを配置し、外国語でコミュニケーションを図る機会を設けた。小学校低学年においても外国語に慣れ親しむことを目的として、ゲームや歌、遊び等を主体とした外国語活動を行った。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 小学校において、担任とALT・STが入って行う3人体制の外国語の授業が定着してきた。苦手意識がある児童に対しては、STが関わることできめ細やかな支援が可能となり、英語でのやりとりの機会を増やすことができるようになってきている。ALTとSTの導入部分の発音指導や文字指導は、特に効果を上げている。また、小学校、中学校のALTとSTと一緒に授業研究会に参加し、研究協議をすることにより、小中の接続に見通しを持つことができた。STは、英語の指導経験の浅い教員やALTの支えとなっている。中学校においてもALTとのやりとりを通して、外国語でのコミュニケーション活動に意欲的に取り組むことができた。 【課題】 専科教員の配置により、指導体制の見直しや小中連携の必要性が高まってきている。小学校においては、専科教員配置を拡充しようとしているが、人材不足が課題であり、長期的な人材育成が必要である。また、デジタル教科書を使った授業展開の工夫やALT・STを効果的に活用した指導計画、方法の研究を進めていく必要がある。

「COOL AWAJI」の活用

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	ALTとSTが作成した淡路島の名所や特産物を、英語で紹介する外国語活動の副読本(テキスト)と動画を授業等で活用し、英語力、発信力、コミュニケーション力の向上を図る。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 各校にテキストを配り、授業との関連を図るため、動画の視聴を勧めた。また、南あわじ市のホームページに動画を掲載し、テキストはダウンロードできるようにして、家庭学習にも活用することができた。YouTubeにも動画を掲載し、再生回数を見てみると、『モンキーセンター』は約8,800回の視聴があった。動画については1つ1つの動画が非常に短くまとめられていて、テキストも使いやすいものになっており、外国語でふるさとを発信する際の資料やモデルとしても活用できる。 【課題】 活用状況の把握と、活用方法の提案等、有効活用に向けた研修の場が必要であると考えている。COOL AWAJIの内容の見直しをするとともに、小学校高学年や中学生は視聴するだけでなく、外国語でふるさとを発信することにつながるような活用方法を考えていく必要がある。

副読本
「COOL AWAJI」



基本方針1 主体的な学びを深める教育の推進

基本的方向1 「確かな学力」の育成

プログラミング教育

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	令和元年度に作成した南あわじ市全体計画に基づき、全小中学校においてプログラミング教育を実施している。令和4年度からは、プログラミング的思考や情報活用能力の系統的育成を目的に、全体指導計画の見直しに取り組んでおり、今年度はその更新に向け、学校間・教員間での取組差を抑えることを意識し、テキスト型および動画教材を用いた教材トライアルを実施した。
成果・課題 及び 今後の対応等	【成果】 教材のトライアルを通じて、各校・各教員の取組のばらつきを抑える方向性が共有されつつあり、全体として一定の足並みがそろった取組が展開された。また、既存の教科学習においてプログラミングを組み込む実践も継続されており、カリキュラムに根ざしたプログラミング教育が進められた。 出前授業の実施により、外部の専門的な視点を取り入れた実践も行われた。 【課題】 引き続き、プログラミング的思考を教科学習にどう結びつけ、深い学びにつなげていくかという視点での実践の質向上が求められる。また、学びの成果(児童生徒の思考力や表現力など)をどのように可視化し、評価・改善につなげていくかについても検討の余地がある。 今後は、教材や研修の充実を通じて教員の指導力を高めるとともに、授業実践の共有や振り返りの仕組みづくりが求められる。

ICTの特性を活かした学びの推進

担当課	教育総務課・学校教育課
事業内容・実施状況等	1人1台端末を活用した授業づくりの取組が各校において日常的なものとしていくとともに、さらなる利活用を進める。
成果・課題 及び 今後の対応等	【成果】 1人1台端末の活用が日常化し、調べ学習や協働学習、自分のペースで進める学習など、ICTを主体的に活用する姿が各校で見られるようになってきた。全国学力・学習状況調査では、市内の児童生徒の9割以上がICT活用に関する肯定的な回答を示しており、家庭学習でも端末を活用する習慣が根づいてきている。 【課題】 ICT活用が日常化する一方で、その活用の「深さ」や「目的意識」に差が見られる状況もある。特に、端末を使うこと自体が目的化してしまうことなく、「学びの質をどう高めるか」「どのように活用すれば未来につながるか」といった視点を持つ指導の工夫が求められる。 また、情報モラル指導についても、旧来的な「危険性中心」の指導にとどまらず、デジタルシティズンシップの観点から、より主体的で責任あるICT活用を支える教育へと転換していく必要がある。



ICT教育の推進

基本的方向2

「豊かな心」の育成

【重点目標】

【主な取組】

ア 道徳教育・人権教育の推進

① 道徳教育と人権教育研究プロジェクト

イ ふるさと意識を醸成する教育の推進

① 副読本の活用

ウ 兵庫型「体験教育」の推進

① 環境体験学習
② 自然学校

道徳教育と人権教育研究プロジェクト

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	小中学校9年間で共通テーマの人権教育教材を作成し、人権指導計画の検証・改善と充実を図るために、南あわじ市人権教育研究協議会と連携しながら人権教育授業研究会を実施した。人権教育授業研究会での学びを通して、児童生徒の人権意識の高揚に加えて、教職員自身の人権意識の高揚や指導力の向上を図った。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 授業研究会は、小学1、2年生は賀集小学校で、小学3、4年生は辰美小学校で、小学校5、6年生は榎列小学校で、中学1年生から3年生は南淡中学校で実施した。教材研究や指導案検討等、ブロック別で事前研究を実施するなど充実したものとなった。小学校では、学年ごとの課題にすべて取り組むことができた。また、中学校では、令和5年度に引き続いて1年生で「LGBTQ」等のさまざまな人権のテーマに取り組み、学習を進めることができた。また、重点課題について見直しを行うなど、新たな人権課題への取組について、市全体で共通理解をすることができた。 【課題】 多様な性、SNSやインターネット上における人権侵害などの新たな人権課題の解決に向け、指導計画の検証や新しい教材開発、教職員自身の人権意識のさらなる向上が必要である。「道徳教育と人権教育研究プロジェクト」の評価検証を行い、PDCAサイクルを循環させながらブラッシュアップしていく必要がある。

副読本の活用

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	地域教材を盛り込んだ兵庫版道徳教育副読本や「キッズ南あわじ」「ふるさと淡路島」「ふるさと兵庫 魅力発見！」などの副読本を活用し、児童生徒がふるさとを知り、魅力を発信する教育活動の取組を進めた。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 全小中学校において、社会科や道徳科の授業だけではなく、総合的な学習の時間やキャリア教育、ふるさと学習など学校教育全体で副読本を活用することができた。地域で活躍した偉人の話や地域産業、携わる人々などについて考えることにより、人としての生き方、在り方を考える対話的で深い学びのある授業が展開された。 日々の授業だけではなく、家庭に持ち帰り、家族で読み合う等、積極的に活用することができた。 【課題】 デジタル教材の活用を含めた教材分析や指導方法の工夫等、さらなる効果的な活用を進めていく必要がある。

「ひょうごの景観ビューポイント」でふるさとを知る



基本方針1 主体的な学びを深める教育の推進

環境体験学習

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	市内の小学校において校外での環境体験学習を実施している。特に小学3年生は、近くの山や川、池に行き、生物の観察を行ったり、田植え、稲刈りの実習をするなどの体験学習を3回以上実施し、校区の自然環境に触れながら、自然と共に暮らす里山を守る大切さを学ぶ取組を進めている。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 各校区内の様々な自然環境に触れながら、地域住民や事業所の協力を得て、各地域の特色を生かした多様な体験活動を行うことができた。ふるさとの良さを改めて確認することができ、自然に対する畏敬の念をはじめ、命のつながりや大切さを学ぶことができた。 【課題】 地域住民や事業所の協力体制はあるものの、より深い学びや横の連携を図るためには、学校と地域が一体となったカリキュラムづくりや連携の強化が今後の課題となる。持続可能な取組を考えていく視点なども環境教育を通して考えていく必要がある。



水辺の生き物の観察



慶野松原で松の植樹

自然学校

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	小学5年生では、4泊5日の宿泊体験や多様なプログラムを通して、協調性・社会性やコミュニケーション能力を身につける。淡路青少年交流の家にてカッター研修や、沼島探検をした学校もあり、各校の工夫がみられるプログラムの中で充実した活動を実施することができた。また、本市の特徴として防災に関する体験プログラムを実施し、防災意識の高揚や命の大切さの学習を深めている。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 他校との交流や、リーダーとの出会い、多様なプログラムを通して集団生活の中で協調性や社会性、コミュニケーション能力を身につけている。また、校区内の防災施設を確認する防災ウォークラリーや災害時を想定した野外炊飯等防災学習を実施している学校もあり、体験活動を通して防災意識を高め、命のつながりを考えるきっかけとなった。 【課題】 昨年どおりではなく、それぞれのねらいを明確にしたプログラムの検討が必要である。活動の目的や意味を子ども自身が理解した上で参加できるようにすること、また、やりっぱなしにならないよう、活動実施後に子ども自身が、その後の生活や学習にどう生かしていけるのかを考えるリフレクションの時間を十分とることが必要である。



砂の造形

アドベンチャーラリー



沼島探訪

基本方針1 主体的な学びを深める教育の推進

基本的方向3

「健やかな体」の育成

【重点目標】

ア 体力・運動能力向上の推進

【主な取組】

- ① 運動能力テスト
- ② 体力アップサポート事業

イ 食育の推進

- ① 食育推進事業

ウ 健康教育・安全教育の推進

- ① 感染症・熱中症予防等のための能力・態度の育成
- ② 交通安全・防犯教室

運動能力テスト

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの測定項目である「握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、持久走、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ」を実施した。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 児童生徒は、自らの体力や運動能力の現状を把握する良い機会を得た。教員は、児童生徒の体力や運動習慣に関する情報を得ることで、体育・保健体育の授業の現状を見極め、充実・改善に向けた取組の基盤を築くことができた。 【課題】 児童生徒は、自身の現状認識だけでなく、具体的な課題を見出し、主体的に改善に取り組む必要がある。教員は、各児童生徒の運動習慣全体の向上をめざすとともに、自己の指導方法の改善にも努め、より効果的な支援体制を整えることが求められる。

体力アップサポート事業

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	「体力アップひょうご」サポート事業の一環として、専門性の高い地域指導者や、市内中学校の保健体育科教員を小学校に派遣し、年間3回以上の体育授業を行い、体力向上の取組を進めた。八木小学校と阿万小学校へは地域指導者を派遣。辰美小学校には西淡中学校の教員を派遣し実施した。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 八木小学校では6月に短距離走を実施。辰美小学校では陸上競技全般にわたっての授業、阿万小学校でも9月には短距離走、11月には長距離走の授業を実施した。タブレット端末等を活用し、効果的な声かけや専門的な内容が学齢に合わせてわかりやすく行われ、児童も意欲的に取り組むことができた。 【課題】 一時的な取り組みに留まらず、日々の授業実践および各学校での継続的な運動習慣づくりを通じて、児童の体力向上に結びつく体制を確立する必要がある。小中学校の連携を意識し、体系的かつ持続可能な体育カリキュラムを構築することが求められる。

食育推進事業

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	「学校給食地場食材利用拡大事業」では、学校給食を「生きた教材」として活用し、生産者の思いに触れるとともに、ホンモノとの出会いを通じた食育を展開している。また「一年生保護者給食試食会」、「親子栄養教室」、「おさかな料理教室」の開催等、各校において各種団体と連携した取組を行っており、ふるさとの味と食文化をささえる地域の産業へと児童生徒の学びを広げている。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 教科や特別活動等と関連づけながら、学校教育全体で食育を行っている。農業体験で育てた野菜で料理を作ったり、食生活改善推進員協議会(いずみ会)と連携して、地場産物を活用した料理作り等に取り組んだ。学校給食地場食材利用拡大事業では、市内全学級において「ちょこっと食育」を実施するにあたり市のホームページを活用した。目の前の給食がどのような人の思いや、繋がりによって提供されているのかを学ぶことだけに留まらず、保護者や地域の方にも広報紙や各種メディア等を通して積極的に情報提供し、南あわじ市の教育環境の強みとしてPRすることができた。子どもたちだけでなく地域全体でふるさとの食と文化を再認識する機会となっている。 【課題】 家庭において、和食や伝統料理の継承が難しくなっている。手軽に食べ物が手に入る生活環境の中で、児童生徒だけではなく、家庭、地域に対しても、食に関する情報や淡路島の郷土料理を紹介、提供していくことが重要である。 今後も学校給食において地場食材利用拡大を図りながら、生産者の思いに触れ、ふるさとの食材と食文化を継承することで、地域と学校との連携を深め、食育についてともに考える取組がさらに必要である。



食育の授業の様子



基本方針1 主体的な学びを深める教育の推進

感染症・熱中症予防等のための能力・態度の育成

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	保健の授業などを通して、感染症予防等のための能力・態度の育成を図っている。また健康な体づくりのための取組を行っている。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 保健の授業等を中心に、感染症や熱中症等について知り、予防するための知識や態度を養うための学習活動を行っている。児童生徒は、自分の健康状態について関心を持ち、身近な生活における健康上の課題を見つけ、自分で判断し、処理する力や心身の健康を保持増進する態度を養うことができた。また、各校において、児童生徒の課題を明確にし、基礎体力の向上や規則的な生活習慣を身に付けるための取組を実施した。 【課題】 時期を限定した取組にするのではなく、年間を通して継続的に、健康な体づくりをめざして進めていく必要がある。

交通安全・防犯教室

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	平成14年度より各校で作成している「学校への不審者侵入時の危機管理マニュアル」の見直しおよび通学路の点検を進め、児童生徒が安全を確保するとともに、安心できる学校の環境整備を推進する。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 令和6年度は、学校危機管理マニュアルにおいて不審者侵入防止の観点から、 ①校門及び体育館周辺 ②校門から校舎の入り口まで ③校舎入口の3段階 における不審者対応の具体的な行動を明記した。また教育現場や警察を通じて「いかのおすし」を防犯の共通フレーズとして普及が進んでいる。 【課題】 地域がどのように子どもたちを見守り、安全確保を進めているのかという情報共有もあんしんネット等で積極的に広報していく必要がある。

基本的方向4

特別支援教育の推進

【重点目標】

【主な取組】

ア 連続性のある多様な学びの充実
(縦の連携)

- ① 個別の教育支援計画
- ② 授業のユニバーサルデザイン化
- ③ 中高連携シートの活用

イ 一貫性のある支援体制の構築
(横の連携)

- ① 関係機関との連携
- ② あわじ教育相談

個別の教育支援計画

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	個別の教育支援計画は、特別支援教育コーディネータや担任が中心となって作成し、本人・保護者と合意した合理的配慮の内容及び福祉や医療等の関係機関の情報を反映し、面談や引継ぎ等において活用した。また、学校全体で支援の役割を分担したり、見直したりする等校内支援体制を整備し、一貫性のある支援のために活用した。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 市で統一した様式を毎年見直し、その様式を用いて各小中学校で個別の教育支援計画を作成することができた。3年間の目標(長期目標)や1年間の目標(中期目標)、学期ごとの目標(短期目標)に加え、1年ごとの支援内容と課題、評価や合理的配慮について記入できるようになっており、3年先を見据えた系統的な計画を立てることができた。また、幼児期からの引継ぎも積極的にできており、早期からの切れ目のない支援体制の充実を図ることができた。 【課題】 学期ごとに、個別の教育支援計画を保護者と確認したり、校内支援委員会で検討したりすることで、より適切で一貫性のある支援を学校全体で組織的に行う必要がある。また、合理的配慮等を含め、切れ目のない引継ぎを行い、将来の社会的自立を見据えた十分な説明と話し合いのうえで、本人及び保護者の同意を確認する必要がある。

授業のユニバーサルデザイン化

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	ICTの活用や教材の工夫により、すべての児童生徒にとって分かりやすいユニバーサルデザインに配慮した多面的な方法を取り入れた授業づくりをめざす。また、スクールチャレンジ事業、南あわじ市教職員研修講座、教職員自主的研修等において、特別支援教育に関する基礎知識の習得と指導力向上を図る内容を取り入れて教職員研修の充実を図った。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 ユニバーサルデザインに配慮した授業づくりに向けての研修を実施した。iPadのアプリを活用して文章を音声で読み上げたり、文字を拡大したりする等、ICT機器を活用し、個に応じた支援が増えてきている。教室掲示の工夫や教材の構造化を図った例も見られた。 【課題】 ユニバーサルデザインに配慮した多面的な方法を取り入れた授業づくりについては、取組に学校間で差がある。iPadの効果的な活用や、授業のユニバーサルデザイン化についての好事例を横展開するなどの取組が必要である。情報ポータルに好事例や教材等の紹介を掲載し、活用を呼び掛けていく必要がある。

基本方針1 主体的な学びを深める教育の推進

基本的方向 4 特別支援教育の推進

中高連携シートの活用

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	中学校・高等学校連携シートを保護者の同意のもとに作成し、本人の発達の特性や学習の状況、必要な支援や合理的配慮等について、中学校から進学する高等学校へ引き継ぐことにより支援の円滑な継続を図った。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 担任や特別支援教育コーディネーターから中高連携シートの丁寧な説明をすることで、本人及び保護者の同意を得ることができ、淡路版中高連携シートの活用の定着が見られた。連携シートを活用することで、進学した高等学校において、4月当初から本人の特性等を理解してもらえ、スムーズな支援の継続を図ることができた。 【課題】 中高連携シートを高等学校へ引き継ぐ際には、口頭での情報交換も行い、連携を充実したものにする必要がある。また、引き継いだ後も、必要に応じて中学校と高等学校が連絡を取り合い、情報交換しながら生徒本人の支援を継続していく必要がある。

関係機関との連携

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	サポートファイルに、本人及び保護者の願いや学校園所の個別の教育支援計画、各関係機関、検査結果、支援方法等を綴り、そのサポートファイルを関係機関との連携や引継ぎに活用した。また、特別支援教育コーディネーターネットワーク会議を開催し、関係機関間で情報共有した。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 幼稚園・こども園・保育所（園）と小学校の引継ぎをスムーズにするために、サポートファイルの活用や有効性について特別支援教育コーディネーターネットワーク会議等で説明した。関係者の理解が深まった結果、早期からサポートファイルを作成する幼児児童生徒が増えており、サポートファイルの活用が少しずつ広がり、関係機関との連携や引継ぎに有効活用することができた。また、特別支援教育コーディネーターネットワーク会議を年2回開催し、関係機関が集まって情報共有や研修、協議等を行った。 【課題】 サポートファイルの活用は少しずつ広がっているが、サポートファイルの詳細についての認知度は、まだ低い。継続して、特別支援教育コーディネーターネットワーク会議等で作成の目的や内容について知らせていくとともに、その活用方法、引継ぎ方などについて効果的な事例を示すなどして、ブラッシュアップしていく必要がある。

あわじ教育相談

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	兵庫県立あわじ特別支援学校の相談員が、原則、毎月第2、第4木曜日に特別な支援が必要であると思われる幼児、小中学校に在籍する児童生徒を対象に日頃の生活や学習、進路における支援の方法等について教育相談を行った。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 2人の相談員による対応で、令和6年度の相談件数は79件であった。小学校就学に向けた幼児の相談や学びの場の選択についての相談が増加している。教育相談を通して、幼児、児童生徒の支援方法への理解が深まったり、医療機関を紹介することをきっかけに通院して特性を確認できたりと、将来に向けた支援の方向性について考えることができた。また、児童生徒本人と保護者だけではなく担任や相談支援事業所の相談員等も同席することで、学校園所との共通理解が深まり、スムーズに支援体制を構築できた。 【課題】 相談内容が多様化している。教育相談では通級指導や特別支援学級への入級、進路選択等の相談もあることから、淡路地域のセンター的役割をしているあわじ特別支援学校の相談員や関係機関とさらに連携を深める必要がある。

基本的方向5

キャリア教育の推進

【重点目標】

【主な取組】

ア 体系的・系統的なキャリア教育の推進

- ① キャリア・パスポート等の活用
- ② 幼こ保・小・中・高の連携
- ③ 小中一貫教育

イ 社会に触れる機会の充実

- ① トライやる・ウィーク

キャリア・パスポート等の活用

担当課

学校教育課

事業内容・
実施状況等

キャリア・パスポートの活用により、キャリアノート及びキャリア教育指導資料を用いて、生徒自らが自分の現状を把握し、将来にわたって学ぶことや働くことの意義と役割を理解する機会を提供した。この取組を通して、各生徒に社会の一員である自覚を持たせ、社会参画への意欲や前向きな態度の育成を図っている。また、キャリアノートとキャリア・パスポートの使い分けを明確にすることで、各ツールの役割を整理し、生徒自身が振り返りを行いながら将来の展望を考えやすい環境を整えた。

成果・課題
及び
今後の対応等

【成果】 キャリアノートは学期の初めや終わり、または学校行事や学年ごとの取組で目標設定や振り返りのツールとして活用されており、児童生徒は自らの成長を実感できるようになっている。中学校では、教育コンサルティング業者が主催するオンラインキャリア授業において、働くことの意義を聞く機会が設けられるとともに、他校との交流も実施されるなど、キャリア教育がより充実したものとなっているケースもある。

【課題】 小学校から中学校へ、中学校から高校への移行時に、キャリア・パスポートの引継ぎを確実に実施することが求められる。各学校では、学年ごとにキャリアノートおよびキャリア・パスポートの引継ぎを徹底するとともに、年度始めに新年度のキャリア教育計画を策定し、計画的な取組みを推進する必要がある。さらに、「先生から」の欄には、各生徒が次のステップに進むための具体的なアドバイスや後押しコメントを記入することが重要である。また、令和7年度から2年間、市内の小中高（1校ずつ選定）を対象に12年間のキャリア教育事業を実施。兵庫版「キャリア・パスポート」等を活用し、校種間の学びの連続性と実践をPDCAサイクルで検証・改善する体制を構築する。

幼こ保・小・中・高の連携

担当課

子育てゆめりん課・学校教育課

事業内容・
実施状況等

幼稚園・こども園・保育所（園）から小・中・高まで、それぞれの接続期において、子どもの発達や学びの具体的な姿を共通理解し、学びにつなげていく。校種間においても合同授業研究会や合同研修会等を実施し、幼こ保・小・中・高間の交流をさらに進めていく。また、防災ジュニアリーダー研修など本市独自の事業を通して小・中・高生が共に体験できる事業や活動を通して連携を図る。

成果・課題
及び
今後の対応等

【成果】 サポートファイルや年2回開催している特別支援教育コーディネーターネットワーク会議等を通して、幼こ保と小学校、中学校の接続期における情報交換、共通理解を促進したり、学びの場の選択について、連携を図ったりすることができた。さらにキャリア・パスポートを活用して、小学校から中学校、高等学校へとキャリア教育に関わる自らの学習状況を引き継ぐことができた。幼小では、研究校園を中心に子どもたちの学びをつなぐ接続カリキュラムの研究を進めることができた。また、幼こ保、小・中が合同で防災訓練を行うなどの連携も図った。中・高間の接続期において連携シートの活用もなされ、切れ目のない一貫した連携の促進が図れた。

【課題】 小・中の連携は比較的しやすいが、幼こ保や高校との連携が十分ではないため工夫が必要である。幼こ保と小学校との連携では、県教委作成の「親子ノート すくすくひょうごっ子」の活用や相互参観、合同研修会等が考えられる。親子ノートとキャリア・パスポートが繋がると、幼こ保から高校まで連続したものになることが期待できる。

基本方針1 主体的な学びを深める教育の推進

小中一貫教育

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	令和2年度より、沼島小中学校において、小中一貫教育を開始した。令和4年度より小中共通の学校教育目標を掲げ、さらに小中連携での特色ある行事や日々の活動、生徒指導等における連携を推進している。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 沼島中学校の教員が沼島小学校6年生の授業(算数、外国語)、1～6年生の授業(図工)を担当するカリキュラムを作成し、実施した。その結果、各教科の専門性を重視し、授業を充実させ、学習内容を深めることができた。また、中学校の各教科の教員が小学6年生の学習状況を把握できたので、中学1年への接続が教員にとっても生徒にとってもスムーズであり、学習面における中1ギャップを軽減することができた。また、児童会生徒会が主体となり、行事に取り組んだり、休み時間は小中学校の児童生徒があらゆるところで交流し、児童生徒の仲がより一層深まっている。 【課題】 作成した小中一貫教育のカリキュラムについて、分析、改善していく必要がある。また、沼島ならではの特色のある行事や日々の活動、生徒指導面だけではなく、学習面においても進捗状況や生徒の様子等情報の共有を図り、連携をさらに進めていく必要がある。

トライやる・ウィーク

	学校教育課
事業内容・実施状況等	事業所、地域、学校、家庭との連携を図りながら、将来の進路選択や職業観の育成を支援する活動として、中学2年生を対象に27年目(平成10年度～)を迎えた「トライやる・ウィーク」。令和6年度も、5校すべてが5日間実施し、様々な業種の事業所で、実際の業務や職場の雰囲気を体験する活動を行った。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 事前・事後指導の充実により、生徒は自身の興味関心や将来像を具体的に考える機会が増え、進路選択に対する意識が向上した。また職場体験を通して、地域社会の様々な仕事に触れることで、生徒は地域への貢献意欲を高め、地域への愛着を深めた。令和6年度は、推進協議会において活発な意見交換が行われ、新たな協力事業所の開拓に向けて具体的な議論が進んだ。 【課題】 トライやる・アクションの更なる普及には、各学校の取組状況や生徒のニーズを把握した、効果的な支援体制を構築することが重要である。また、トライやる・ウィークの意義や目的を、地域住民や事業所に広く理解してもらうことで、より多くの協力が得られ、活動が活性化すると考えられる。今後は、広報紙やSNSを活用した周知活動により、新規事業所との連携が拡大し、多様な業界での職場体験機会を提供することができると考える。



消防署



保育園



道の駅



汽船場



ガソリンスタンド



漁協



理容・美容

基本的方向6

幼児期における教育の充実

【重点目標】

【主な取組】

ア 幼児期における教育の質の向上

- ① 遊びから学びに繋がる体験活動
- ② 本との出会いの場の提供
- ③ 職員の研修

イ 幼児期と児童期の円滑な接続

- ① 幼こ保小合同研修
- ② 交流活動の充実
- ③ 育児力の強化

遊びから学びに繋がる体験活動

担当課

子育てゆめるん課

事業内容・
実施状況等

子どもたちが展開する主体的な遊びとして、自然遊び、自然物の観察活動、季節の行事活動から広がる遊び、得意なことや興味あることを発展させた遊びや伝承遊びなどを実施した。

成果・課題
及び
今後の対応等

【成果】 おもしろそう、やってみたいと自分から興味を持ち、周りにある「ヒト・モノ・コト」に関わっていく中で、「これどうなってるのかな」、「こんな風にしてみたいな」と好奇心、探求心を働かせたり、思いを巡らせ、イメージを膨らませたりして、自分のやりたいことを実現して遊びを創造することができた。

また、その遊びを共に生活する仲間に伝え、みんなの前で披露し、自己表現や自己発揮する姿が見られた。クラスでの活動として、自分達の興味や得意なことを認め合い、遊びの進め方をクラスで相談して自分の思いを伝えたり、思いの相違による葛藤を体験したりしながら、互いの意見を受け入れ、共通の目的に向かって遊びを計画し実践できた。

四季折々の自然に触れ、園庭の飼育小屋や保育室の観察ケースで小動物を飼うことによって、動物の生態や成長を知ることができた。

職員は、子どもたちに寄り添い、内面にある思いに目を向け理解しながら、どんな事に興味を持っているのかを意識して関わるすることができた。また、子どもの発達段階を把握した上で様々な環境を設定し、子どもの思いや気づきを大切にした保育を積み重ねることで、子どもが楽しいと思える学びの場を作り出している。

【課題】 子どもが遊びたいという気持ちを起こさせるような環境は、生活体験を豊かにするためにとても重要な要素である。今後もやりたいことを自分で安心してできるようにし、遊びを通して考えたり、遊び込める活動へつなげていける人的・物的環境作りの工夫が必要。



園の畑 ひまわりの種収穫



卒園する年長さんへ ホットケーキでお別れ会



散歩で小学校へ メダカ発見



カマキリ観察

本との出会いの場の提供

担当課	子育てゆめるん課
事業内容・実施状況等	読み聞かせや絵本に興味・親しみが持てるような保育活動、地域ボランティア団体による絵本の読み聞かせ活動、家庭への絵本貸し出し、自然観察等における図鑑活用を実施した。
成果・課題 及び 今後の対応等	【成果】 保育の現場では、絵本は様々な役割を担っている。物語や想像力、言葉を育むイメージや気持ちの共感や共有、関係を取り持つ役割、知らない世界に出会えたり思考力や好奇心を培い、絵本と幸福な出会いをした子どもたちは物語を読み取って楽しむだけでなく、自分自身の感性で受けとめたメッセージやふくらませた想像力をごっこ遊びや絵画、制作活動、歌、ダンスと様々な方法で再表現している。表現力が豊かになり、人との繋がりやコミュニケーションも楽しめている。 【課題】 絵本に触れることや読み聞かせによって、物語を理解しようとする想像力が育ち、さまざまな単語を知り言語力が高まり、総合読解力が育つ基礎となるため、子どもにもたらす大きな効果と大切さを広めていく。 単に文字が読めることと、想像力を働かせながら本が読めることの違い、親子の絆を深める効果は子どもの情緒の安定にもつながること、絵本は言葉を育み、美しいものへの感性が磨かれる力があること等についての理解を保護者や地域へ広く知ってもらえるよう働きかけていく必要がある。



図鑑で調べる



ピノキオの会（紙芝居）

職員の研修

担当課	子育てゆめるん課
事業内容・実施状況等	幼稚園等新規採用教員研修、南あわじ市職員研修会（実技・講演）、人権教育研究大会、職員人権研修会、キャリアアップ研修等に参加。さらに、こども園においては、保育協会主催の様々なジャンルの研修会に参加した。 また、園内研修や主任保育教諭会、保育士会、エピソード研修を中心とした歳児別担当者研修会等を実施し、多くの職員が参加した。
成果・課題 及び 今後の対応等	【成果】 受講後、気づきや学び、得たことを職員に伝えたり、保育に取り入れていった。特に歳児別研修会では、各園のエピソード記録を通しての考察が学び合いの場となり、子ども達への関わり方や環境設定の工夫などの見直しにつなげることができた。 園内研修では、保育士間で子どもの育ちの情報共有を密に行うことで異年齢での縦割り保育や就学へつながる保育を展開することができた。 【課題】 園内研修については、子どもの内面を理解する力、子どもの行動の意味するものを捉える力、いろいろな情報を駆使し総合的に判断する力などを育て、職員同士が学び合い、高め合えるような研修にする必要がある。 昨年度から二年間の幼児期と児童期の円滑な接続推進事業で学び得たものを今後も進化させながら継続していく。

幼こ保小合同研修

担当課	子育てゆめるん課・学校教育課
事業内容・実施状況等	幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続と体制作りとして、各校長及び園長が集まり、交流計画や連携についての意見交換を実施した。また、研究校園を中心に合同授業や合同研修を実施した。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 幼稚園・こども園・保育所(園)・小学校の交流、連携、接続内容について、お互いに意見交流や情報交換ができ、幼児教育への理解が得られた。特に、幼稚園教育要領改訂の実施に伴い、幼稚園・こども園・保育所(園)において、幼児期の教育として「幼児期において育みたい資質・能力」が、小学校につながる「基礎」となることを、研修会で学ぶことができた。さらに研究推進校園の取組を参考に、各校園所の実態に応じたカリキュラムの接続が進められている。 幼稚園・こども園・保育所(園)・小学校の連携を大切にするため、研究校園の取組を核として、幼保こ小の教職員が参加する合同研修会を推進した。 【課題】 幼稚園・こども園・保育所(園)と小学校の交流の場を広げるだけでなく、お互いに授業参観や合同研修会を通して、どんな力や学びがつながっているのかを共通理解し、発達段階におけるつきたい力を整理して保育や学習活動を実施していくことが重要である。今後、幼児期の教育と小学校の教育に滑らかな接続に取り組むためにも接続カリキュラムを作成していく必要がある。

交流活動の充実

担当課	子育てゆめるん課
事業内容・実施状況等	開かれた園づくりの一環として、園庭開放を継続実施。異校種交流、地域社会との連携を図り、交流活動の機会を充実させた。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 恵まれた自然環境やあたたかい地域愛を感じ、豊かな心が育まれている。保護者の協力を得て家庭及び地域と協同し、柔軟な地域との触れ合いや園への受け入れ活動を広げたことで、園の取組をより理解していただき、子どもたちの学びに関心を寄せていただいた。地域が主体となって子どもの感性を豊かにすることを目指し、保護者と共に子どもが楽しめる行事の展開ができた。 地域と園の協同による体験活動の実施は、人とのつながりを深め人間愛を感じられる経験となった。また、園児数が減少する中、各園との交流を計画し、同年齢児からの刺激が意欲的な活動へと繋がり、交流経験を上げていった。小学校との交流では、園での子どもの様子も見えていただき、就学にむけての見通しをもつことができた。 【課題】 協同的な学びを生み出すためには、保護者や地域の資源を生かすことが大切になる。交流活動の取組について継続的に計画し、遊び込む力の向上や地域に開かれた園づくりを目指して取り組む活動の発信や就学に向けての取組を工夫し、学び合う協同コミュニティ作りや人とのつながりを絶やさず続けていく。



町散策（更生保護女性会との交流）



地元丸山水族館へ園外保育



小学校生活の授業交流
（どんぐりを使ったおもちゃで遊ぼう）

育児力の強化

担当課	子育てゆめるん課
事業内容・実施状況等	子育て支援事業として、幼児教育及び保育の無償化、預かり保育及び病後児保育に取り組んだ。 保護者支援活動として、幼児教育資料「すくすくひょうごっ子」の配布、園での保護者研修会、個人面談を実施。また、学びのめばえノートを使って保護者と子どもの育ちについての姿を共有し、ドキュメンテーションを各部屋の前に掲示することで、子どもたちの遊びの様子を見えるようにした。 行事活動では、見るだけでなく触れ合う機会を多く取り入れた。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 園行事として親子参加型の研修、人権研修、子育て研修等の保護者研修会を実施した。参加人数も多く、熱心に取り組む保護者も多い。行事や研修後には、保護者からの様々な意見や感想を保育の参考にしたり、他の保護者に紹介するなどの情報提供を行った。 個人面談などでは、子育てについてのヒントや話し合いをする場として保護者との連携を図り、子どもの成長につなげた。学びのめばえノートの活用では、子どもが何に興味を持っているかがわかり、会話が aumentata という意見をいただいた。ドキュメンテーションを楽しみにしているという声も聞かれた。 見るだけの行事ではなく、子どもが夢中になっていることを一緒に体験することで互いの気持ちが共有できた。 【課題】 幼児期における子どもの一人一人の成長をわかりやすく保護者に伝えていく方法(幼児教育資料や個別の学びのめばえノートの活用と理解の説明会、ドキュメンテーション掲示など)を通して、子育ての喜びが感じられるような教育、保育の充実を図り、保護者支援を行っていく。



保育参観で一緒に遊ぶ

運動会で親子競技



基本的方向7

南あわじ市の防災教育の推進

【重点目標】

【主な取組】

ア 防災教育の充実

- ① 防災ジュニアリーダー養成事業
- ② 防災出前授業
- ③ 自然学校「防災学習」



イ 学校防災体制の充実

- ① 「学校防災マニュアル」を踏まえた学校防災体制の充実
- ② 避難所運営研修

防災ジュニアリーダー養成事業

担当課

学校教育課

事業内容・
実施状況等

小中学生を対象に参加者を募り、防災ジュニアリーダー認定講座を開催した。南あわじ市内で避難所運営について学ぶ初級編に加え、東日本大震災の被災地まで足を運び、現地の「ヒト、コト、モノ」から直接、学び感じ取る上級ジュニアリーダー認定講座へと形を変え実施した。また、参加者については将来の災害において臨機応変に対応できる力やリーダー性を身につけることを目的とし各校において報告会を実施した。

成果・課題
及び
今後の対応等

【成果】 中学校を中心としたパートナーシップ協定が、市教委主導ではなく、中学校の生徒会が主導する形に変わるなど、防災教育の取組が根付いてきている。また防災ジュニアリーダーに認定された児童生徒が、南あわじ市総合防災訓練等の運営や「巨大地震・津波に備える」シンポジウムなどで活躍するなど、地域の防災意識の向上につながる活動に参加できたことは、今後につながる成果といえる。

【課題】 教育委員会が主導する防災教育から、児童生徒及び各校の担当者が中心となった防災教育の充実に移行していく必要がある。知る学ぶ防災から、行動する防災へとジュニアリーダーを認定することだけに留まらず、彼らの活躍の場、地域参画の仕組みを作っていくことが今後の課題といえる。



避難所運営訓練

防災出前授業

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	平成29年5月に本市と県立舞子高等学校が教育に関する協定を結び、1年に3回、市内6校で高校生による防災出前授業を継続している。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 舞子高校による防災出前授業は、各校の実態および要望に応じる形で開催。学習内容は、地震が起こった時の行動や避難所における中学生の役割、防災すごろくなど高校生の事前準備もあり児童生徒にとって親しみやすく、わかりやすい授業を展開した。 【課題】 自ら生き抜く、共に生き抜く、未来を生き抜く防災教育をテーマとしながら、各校で防災教育が展開されてきた。自助に関わる学習を中心としながらも、共助に対する意識を高めていくことが今後の課題である。とりわけ避難所運営においては、東北はもちろん能登においても、小中学生の活動が注目されている。子どもたち自身が地域の一員としての自覚と、自分にもできることに取り組もうとする態度の形成のためにも、防災出前授業だけに留まらず、自分たちのアクションを形にする活動へと展開していく必要がある。

舞子高校による防災出前授業



自然学校「防災学習」

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	市内全小学校の5年生が、自然学校で、防災プログラム(防災クエスト)等の体験や県震災・学校支援チーム(EARTH)や市危機管理課職員を招聘する等、各校で工夫した防災学習に取り組んでいる。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 EARTH員による、校区内の防災施設を確認する防災ウォークラリーや避難所体験等を実施し、災害時の避難行動について考えることができた。また、災害時を想定した野外炊飯等を実施している学校もあり、制限された状況下で野外炊飯を実施し、水が十分使用できないだけでも、非常に不便であることを体験することができた。 日々の生活に防災の視点を少し入れるだけで、防災意識や知識が向上し、いざという時の自分の命を守る行動につながるのだということを学習することができた。また、自助や共助を学び、自分の命は自分だけのものではないことも学んだ。 【課題】 EARTH員及びEARTH経験者が増えてきたことから、専門的な知見を共有できる一方で学習プログラムをEARTH員に丸投げしてしまうという課題が出てきている。防災プログラムをEARTH員と一緒に考えるなど、各学校の取組の伴走支援に移行していく必要がある。防災を切り口に、どのような資質能力を子どもたちに付けたいのかということを各校において明確にするとともに今後も取組を進めて行く必要がある。

「学校防災マニュアル」を踏まえた学校防災体制の充実

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	学校独自で作成している「防災マニュアル」を、防災訓練等の機会を活用して見直し、校内研修を通じて危機管理意識や判断力、行動力の育成をめざし、組織としての連携を図る。また、土砂災害など新たに防災マニュアルを作成することになった学校においては、地域における学校の役割、教職員個々の役割等についても再度検討するとともに避難訓練等に活かしている。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 県防災教育専門推進員に助言をいただきながら、実効性のある訓練を実施するなど、マニュアル検討を進めるとともに各校で学校防災体制の充実を図っている。また近年は事前・発生時・事後の3段階で対応の見直しを進めている。被災時の避難所運営において、地域における学校の役割、教職員個々の役割等についても理解が深まっている。 【課題】 地域総合防災訓練における各種団体との連携などの情報共有や、日頃から地域住民との避難所開設を見越した意見交流の場および学校防災マニュアルの見直しが必要である。またハザードマップだけに頼らず、想定以上の被害が出ることも含め、マニュアルだけではなく、その場の判断力も必要となることを、それぞれが認識できるような研修会が必要である。



学校での避難訓練

避難所運営研修

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	地震拠点避難所7箇所に関係者が集まり、部屋割り、物資や管理場所の確認、避難所生活でのマナーとルール、避難所での役割分担等を確認し、情報の共有を徹底する。また、各避難所運営部会の報告を危機管理課と情報共有し、避難所開設・運営マニュアルの内容を点検・見直ししている。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 6月に拠点避難所部会および防災教育推進連絡会議を実施した。新年度になり担当職員の変更があった場合は、できるだけ早い段階で学校と避難所開設の職員が顔合わせをすることで、有事に向けた関係性を築くことができた。 【課題】 大地震の臨時情報への対応など、学校だけにとどまらず、普段から地域と対話を重ね災害体制の構築が必要である。また、いざという時には拠点避難所だけでなく、広域避難所にも地域住民が押し寄せてくることが想定できることから、全ての学校において被災時を想定した訓練が必要である。また災害時には、地域住民が自分たちの力で避難所運営を進めていけるよう地域と連携した避難所運営の訓練が求められる。特に調理室の活用などは、まだ十分協議が進んでおらず、施設管理の面からも今後も協議が必要である。

基本方針2 安心して学ぶことができる環境の構築

基本的方向1 教職員の資質・能力の向上

基本的方向2 学校の組織力の強化

基本的方向3 安全・安心な教育環境

基本的方向4 家庭と地域による学校と連携した教育の推進

基本的方向5 人権文化をすすめるまちづくり

基本的方向1

教職員の資質・能力の向上

【重点目標】

【主な取組】

ア 研修体制の充実

- ① 基本的な資質・能力向上のための研修
- ② 南あわじ市教職員研修講座
「授業実践力、学級経営力の向上」等
- ③ スクールチャレンジ事業の活用
- ④ 学ぶ楽しさ支援センターの活用



イ 教職員の働き方改革の推進

- ① 教職員の勤務の適正化
- ② スクール・サポート・スタッフの活用

基本的な資質・能力向上のための研修

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	兵庫県教員資質向上指標をもとに、教職員自身の資質能力を振り返り、主体的な研修を進めることで、「学習指導」「学級経営」等の教育の専門家として、感性豊かな実践的指導力の向上をめざすとともに、すべての教職員にとって必要な高い使命感・倫理感のさらなる醸成を図った。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 児童生徒理解に基づいた丁寧な「学級経営」や児童生徒の主体的な学びを引き出す「学習指導」等の研修を行った。また、校内研修では、個別最適な学び、協働的な学びをめざした教材研究や授業研究への取組、児童生徒が主体となる授業改善や視覚的支援に有効なICTの活用等の推進を図った。また、教職員研修講座において県教育委員会教職員人事課のVOD(ビデオ・オン・デマンド)による非違行為防止研修(悉皆)を実施した。 【課題】 教職員が自身のキャリア設計をし、資質向上を目指した主体的な研修を進めていく必要がある。また、オンラインと集合を組み合わせたハイブリットの研修を充実させるなど、目的に応じた効果的な研修を考えていく必要がある。また、ストレスによる非違行為やメンタルヘルス等の研修は必須である。

南あわじ市教職員研修講座「授業実践力、学級経営力の向上」等

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	学ぶ楽しさ支援センターの拠点事業として教職員研修講座を実施した。内容は学校経営、防災教育、特別支援教育、道徳教育、教育DX、コンプライアンス、読書推進、不登校支援等である。「学ぶ楽しさ日本一」を確立するため、子どもたちと日々接している教職員が学ぶ楽しさを実感できるような教職員研修を充実させ、教職員の資質向上を図り本市教育の活性化につなげた。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 令和6年度は、全12講座で延べ956名の教職員が受講した。様々なテーマの講座を開設したことにより、令和5年度よりも教職員研修の機会の増加と内容の充実を大幅に図ることができ、教職員としての資質と実践的指導力の向上に繋がった。また、悉皆講座だけでなく選択講座を増やすことで、主体的な受講を通して教職員の学ぶ意欲の向上を図ることができた。 【課題】 人材不足が課題の昨今、学校運営を担う管理職が不足する事態が予想される中で、様々な研修を通して組織マネジメント能力や専門的な資質能力を育成し、社会の多様な価値観への対応を組織として構築する必要がある。教職員研修をさらに充実させるために、今日的な教育課題や本市が進める教育施策、教職員のニーズに合った研修講座を企画する。



教職員の研修



スクールチャレンジ事業の活用

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	令和元年度より開始し、各学校が「学ぶ楽しさ日本一」をめざす事業の一環として、授業改善、ICT教育の推進、特別支援教育の推進、いじめ・不登校問題への対応など、様々な課題に対し、主体的に課題解決を図り、特色ある学校づくりを推進した。また、研究指定を受けて取り組んできたものをさらに継続発展させた。事業の取組状況や成果については、校務支援システムやHP等において共有化及び情報発信を図った。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 各校において学校評価などを基に出てきた課題を焦点化し、研究テーマを設定して事業計画を立て、テーマ設定の意図などを全教職員で共有し、解決に向けて取り組むことができた。各校の校内授業研究会に市内の他の学校からも参加できる仕組みを活用し、効果的な取組について共有するとともに、校務支援システムの掲示板やあんしんネット等を活用し、学校教育の情報発信を行った。また、中間発表会を実施し、各学校長が自校の取組について、説明する機会を設定した。 【課題】 各校の課題を焦点化し明確にした上で、めざす子どもの姿への到達度を図るルーブリック評価において、観点をもっと具体的にわかりやすく設定する必要がある。また、事前に教員、児童生徒自身が、客観的に現時点での到達度やこれからの方向性を確認することができる環境づくりが必要である。さらに、小学校から中学校への滑らかな接続のためにも、小・中学校が連携していくことが重要である。

学ぶ楽しさ支援センターの活用

担当課	教育総務課・学校教育課
事業内容・実施状況等	様々な課題を抱える子どもの学びを保障するとともに、だれもが学ぶ楽しさを実感する学校教育の充実をめざす学ぶ楽しさ支援センターが開設2年目を迎えた。センターの3つの機能「教職員自主研修支援」「防災教育の拠点」「社会的自立支援(学びの場づくり)」を活用し、教員の資質向上、防災教育のできる教職員の養成と防災教育拠点推進、子どもを取巻く様々な課題に対応して学びを支援した。
成果・課題 及び 今後の対応等	【成果】 教職員自主研修支援事業として、教職員研修講座、南あわじ市教職員のための自主的研究推進事業等の研修、校長会、各教科等担当者会、指導員連絡会等の会議で利用。教職員の研修の機会が大幅に充実した。 防災教育の拠点事業として、防災ジュニアリーダー養成講座(初級コース・避難所運営)や南あわじ市総合防災訓練の中でのユース防災プロジェクト(鳴門教育大学、宮城教育大学、兵庫教育大学、舞子高校、淡路三原高校が参加)の運営に協力した。 社会的自立支援事業として、あわじ教育相談、特別支援教育支援研修会を実施するとともに、様々な課題を抱える子どもたちの居場所づくりとして、第三の居場所(島のゆくりば)による子どもたちの受入をはじめ、保護者相談、学校訪問等によるアウトリーチも行った。 昨年度からの課題であった駐車場が整備され、第三の居場所開設改修工事も完了した。これらの様々な取組により、令和6年度は延べ約6,400名の利用があった。 【課題】 今後さらに教職員の研修を充実させるためには、ソフト面とハード面のさらなる充実が必要である。多様な研修講座の企画に加えて、より使いやすい施設をめざし、大人数が収容できる研修室などの環境整備が必須である。防災教育の拠点、第三の居場所については、関係機関との連携を図って進めていく。 今後、研修室やトイレの改修、バリアフリー化、エレベータ設置等の第2期工事を検討していく。



教職員研修講座(特別支援教育)



初任者研修



教職員研修講座(学校経営)



ひきこもり・不登校連携会議



駐車場が整備された学び楽しさ支援センター



子ども第三の居場所（島のゆくりば）

教職員の勤務の適正化

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	統合型校務支援システムを導入し、グループウェアを用いて校務の市内統一化を進めることにより、業務の効率化を図った。また、南あわじ市教職員勤務時間適正化検討委員会にて学校業務改善の推進にあたり4つの重点目標を掲げ、教職員の業務を見直すとともに教職員の意識改革を図った。具体的な取組である「教職員定時退勤日」や「ノー部活デー」などについては学校だよりや「あんしんネット」等を活用し地域や保護者への周知を図った。ICT等を活用した校務・業務の効率化の好事例については市内で共有した。これらの取組により、教職員の長時間労働の状況を改善し、教職員が子どもと向き合う時間を確保した。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 教職員勤務時間適正化検討委員会、業務改善に係るIT推進委員会や専門部会等で組織的に業務改善対策を協議することができた。また、統合型校務支援システムについては、システム面の改善や運用面マニュアルの見直しを行った。教職員の長時間労働については、教育課程の柔軟な編成や学校行事の精選、内容のスリム化を図り、部活動指導員の配置、スクールサポートスタッフの有効活用により、少しずつ改善が見られるようになってきている。 【課題】 統合型校務支援システムについては、活用の仕方を全教職員で共通理解し、業務改善につなげていくことが重要である。教職員の長時間労働については、まず教職員の意識改革を図り、ワークライフバランスについての研修を実施する。また、勤務実態を正確に把握した上で、業務の見直し、組織力の強化、見通しを持った働き方など、教職員全体で業務改善について考え、メンタルヘルスの保持・増進に配慮した校内体制を構築する必要がある。

スクール・サポート・スタッフの活用

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	教職員の勤務時間適正化に向けた「スクール・サポート・スタッフ（地域の外部人材）」を配置し、業務を分担することで、超過勤務の縮減と一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備した。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 令和6年度は、各校のニーズに合わせて、小中学校15校にスクール・サポート・スタッフを配置することができた。教員の授業準備（学習プリント等の印刷・配布物印刷、学級ごとの仕分け等）など、各校の実情に合わせた業務を分担することにより、教員の負担軽減につながり、業務改善に寄与することができた。 【課題】 人材確保が深刻な課題である。学校が支援を必要とする業務を整理し、各校の実情に合わせた適切な配置をめざしたい。

基本的方向2

学校の組織力の強化

【重点目標】

【主な取組】

ア 管理職の育成

① 南あわじ市教職員研修講座「学校経営講座」

イ いじめ等問題行動・不登校への対応

① いじめ防止・解消
② 不登校対策連絡協議会
③ 市小・中・高生徒指導連絡協議会

南あわじ市教職員研修講座「学校経営講座」

担当課

学校教育課

事業内容・
実施状況等

高知県7市町村教育委員会授業改善アドバイザーの西留安雄氏による講座「授業改革・校務改革」と多賀城市教育長の麻生川敦氏による講座「子どもたちの命をまもるために ～東日本大震災を経験して伝えたいこと～」を実施した。

成果・課題
及び
今後の対応等

【成果】 西留安雄氏の講座を通して、授業改革については、子どもが主体となって学び続け、全員が活躍でき、安心して学べる授業づくりについて学び、校務改革については、直後プラン、一役一人制運営組織、12月決算の教育課程開発などを学んだ。麻生川敦氏の講座を通して、子どもたちの命を預かる学校のリスク管理と危機管理や防災の知識を行動にまでに高めておくことの重要性等について改めて考えることができた。

【課題】 講座で学んだことを各校においてフィードバックし、学校経営の改善・改革を進めていく必要がある。特に授業改革と校務改革を一体化して進め、教職員が授業に集中できるよう、業務の効率化や負担軽減を図る。情報化、多様化、複雑化している社会において、豊かな教育活動を行っていくためにも、リーダーを中心に学校の「改善力」「組織力」を高めていかなければならない。教職員の意識を変革し、管理職として覚悟をもって攻めの学校経営に取り組む。

いじめ防止・解消

担当課

学校教育課

事業内容・
実施状況等

いじめ問題対策連絡協議会は、保護者代表、学校代表、南あわじ警察署、人権・福祉等関係機関を委員に委嘱し、市内のいじめ防止状況や小中学校での取組について、情報交換や協議を実施した。

いじめ問題対応委員会は、弁護士、精神科医、児童福祉司、学識経験者等を委員に委嘱し、市内小中学校の状況を情報共有後、重大事態への対処や特に大切な初期対応について確認を行った。

学校運営支援対策員が学校と密接に連携し、生徒指導上の課題に関する相談対応、未然防止、早期発見、早期対応の支援を実施。学校教育課内で十分な情報共有を行い、対応策と方向性を明確にした上で取組を展開した。

成果・課題
及び
今後の対応等

【成果】 児童生徒が主体となったいじめ防止活動により、教師の指導だけに頼らず、児童生徒自らがいじめと向き合い、いじめを許さない集団の形成が促進された。また、いじめ問題対策連絡協議会やいじめ問題対応委員会を通じて、各学校の現状や取組について効果的な情報共有が行われ、意見交換を通じて学校全体の啓発活動が実現した。児童生徒指導体制では、早期発見・早期対応を目指して教職員が即行動に移せるよう、連絡体制の整備と実践的な研修の実施により、組織全体の対応力が向上した。

【課題】 インターネットやSNS等でのいじめは実態把握が難しくなっているため、見逃さず早期発見・早期対応を実現するには、全教職員が学校いじめ基本方針やいじめの定義を再確認し、敏感に認知することが求められる。また、学校、保護者、地域、関係機関が連携を一層強化し、いじめ対策や啓発活動を推進する必要がある。さらに、児童生徒指導体制においては情報共有が不十分なため、組織的な対応ができていないケースが多々見受けられることから、その改善が急務である。

不登校対策連絡協議会

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	適応教室(4教室)では、不登校児童生徒が集団生活へ適応するため、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善などを目的とした相談・適応指導を実施している。校内の生徒指導委員会では情報共有を行い、必要に応じて適応教室指導員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの連携を図っている。また、中学校区の生徒指導連絡協議会においても情報共有し、小中連携を強化。さらに、南あわじ市の小・中・高生徒指導連絡協議会では、現状の把握と関係機関との連携を進め、不登校児童生徒の社会的自立支援に取り組んでいる。 なお、令和5年度より、学ぶ楽しさ支援センター内に第3の居場所「島のゆくりば」が設置され、社会で生きる力を育てるための支援に力を入れている。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 不登校児童生徒の問題については、市の小・中・高生徒指導連絡協議会の2回目と4回目に会を開催し、各校の現状や対策、今後の方向性について共有することができた。 成果としては、市内の長期欠席者の割合が減少するなど、島のゆくりばや適応教室等の指導員と教員の連携によって、学校へ復帰する児童生徒も少しずつではあるが増加していることが挙げられる。 【課題】 児童生徒が何らかの理由で休み始めた時に、早期に、組織的な対応をするとともに関係機関と連携する必要がある。また不登校児童生徒についての対応は多様であるため、持続可能な体制の構築を図り、学校と保護者・地域・関係機関がさらに連携を密にして進めていく必要がある。また、不登校になる前の児童生徒へのアプローチの一つとして、校内サポートルームを中学校に設置予定である。

市小・中・高生徒指導連絡協議会

	学校教育課
事業内容・実施状況等	青少年育成センター長、南あわじ市警察署、市民福祉部健康課、淡路三原高等学校生徒指導担当、小中学校生徒指導担当校長、小学校ブロック代表生徒指導、各中学校生徒指導担当、教育委員会を委員として、年に5回実施した。各関係機関から南あわじ市の状況を情報提供いただき、また、各校の喫緊の課題については全体で協議し、理解を深め解決を図った。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 問題行動や不登校児童生徒の問題が小・中・高のどの校種で発生しようと、情報共有を図り、関係機関から情報提供できるシステム作りができていたので解決が早い。小学校、中学校、高等学校での情報共有は、児童生徒の経年での見守りにあたるので非常に有意義である。また、令和6年度は2回目と4回目に不登校対策に特化して取り組んだことで、好事例の共有や協議の時間を丁寧に取ることができた。 【課題】 年に5回実施しているが、各校種の問題行動・不登校等の報告件数が増加し、内容も多様化していることから、1件に対して全体で協議する時間が減少していることが課題である。 日常的に必要な情報の共有は、各地区ブロックの生徒指導の会で行う。小・中・高連絡協議会では、全体に共有しなければならない事案のみの報告とし、喫緊の課題の協議に時間を費やすことができるように工夫をしていく。

基本的方向3

安全・安心な教育環境

【重点目標】

【主な取組】

ア 施設・設備の改修

- ① 学校施設個別整備計画等の再編
- ② 学校施設等教育環境の整備

イ ICT等の設備

- ① 学校ICT機器の管理及びICT支援員・SEの活用
- ② 情報セキュリティポリシー等に基づいたマニュアルの作成

学校施設個別整備計画等の再編

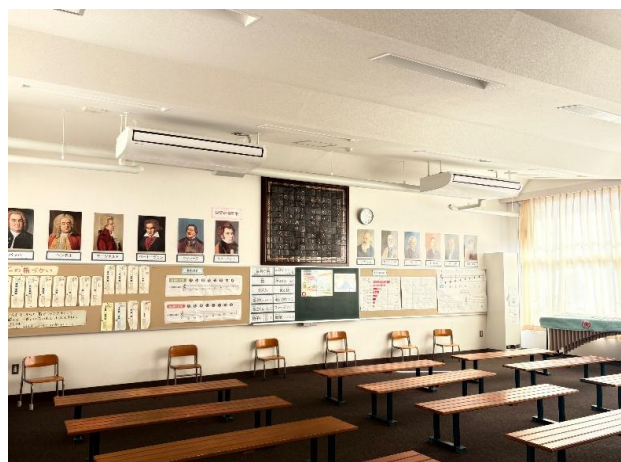
担当課	教育総務課
事業内容・実施状況等	長寿命化、大規模改修ありきで進めていた学校施設整備について、今後の統廃合を含めた方向性を定め、学校別の部分改修内容や、詳細を計画する。令和6年度は「学校施設のあり方検討方針」(案)を作成し、学校の適正規模・適正配置に関する考え方をまとめた。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 現在の学校状況の把握、今後の進め方について整理し、また将来を見据えた学校施設整備について検討する準備段階としての考え方をまとめることができた。 【課題】 あり方を検討する必要性が生じたと判断した学校から、学校関係者、地元住民による協議を進めていくとともに、各学校の特色を活かしつつ施設ごとに個別の部分改修や、今後の学校のあり方について検討していくため、統廃合や小規模維持それぞれのメリット・デメリット、また、さまざまなあり方を選択した学校の事例など、協議に必要な情報を収集し、提供していく。

学校施設等教育環境の整備

担当課	教育総務課
事業内容・実施状況等	小学校音楽室空調整備工事(第1期:8校)として特別教室への空調設置、神代小学校・沼島中学校においてはトイレ改修工事、南淡中学校他3校にて防水改修工事、その他、不具合があった各学校において防火設備修繕工事や漏水修繕工事、空調更新工事等、児童生徒が安全に安心して学校生活が送れるとともに、教職員が問題なく学校運営ができるよう、施設及び設備の部分的な改修を実施した。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 児童生徒が安全・安心に学習できる環境を整備できた。 【課題】 給排水及び衛生設備、屋上防水をはじめ施設全体の老朽化に加え、普通教室等の空調設備の更新時期を控えるなど、様々な部分で改修工事が必要な時期にきている。学校施設整備計画の大幅な見直しとあわせて、新しい生活様式を踏まえたバリアフリー化、トイレの洋式化、空調設備等の整備事業を実施し、児童生徒が安全に快適に学習できる環境を維持していく必要がある。



倭文小学校屋上屋根防水工事



榎列小学校音楽室空調整備

学校ICT機器の管理及びICT支援員・SEの活用

担当課	教育総務課
事業内容・実施状況等	令和5年4月より、1週間の内1日、各学校をICT支援員が訪問し、ICT関係の困りごとなどに対応。常駐SEはICT機器の管理やICT支援員のサポートを実施。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 常駐SEが交代したことにより、年度更新時に一部トラブルが発生したものの、更新作業自体はスムーズに完了した。また、ICTが苦手な教員への丁寧なサポートや、ICT活用に向けた積極的な提案、さらに学校での成功事例を他校へ展開するなど、DX推進にも大きく貢献した。 【課題】 ICT支援員のスキルのばらつきやコミュニケーション力が課題。最新ICT技術や教育現場に即した研修等のスキルアップを行い、学校や教員に寄り添ったICTの活用推進を図っていく。

情報セキュリティポリシー等に基づいたマニュアルの作成

担当課	教育総務課・学校教育課
事業内容・実施状況等	教育委員会及び学校が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、学校等が実施する情報セキュリティ対策を行う。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 タブレット端末紛失時のルールの策定の取り決めを行い、適切に運用ができている。 【課題】 令和7年3月に文科省のガイドラインが更新されたことにより、それに合わせた「教育情報セキュリティポリシー」の策定及び実施手順書の策定を進める。

基本的方向4 家庭と地域による学校と連携した教育の推進

【重点目標】	【主な取組】
ア 家庭の教育力の向上	① 学力向上リーフレットの配布 ② PTAとの連携
イ 地域の教育力の向上	① 地域学校協働連携事業 ② 青少年育成センター事業 ③ 学校部活動の地域連携・移行の推進

学力向上リーフレットの配布

担当課	学校教育課
事業内容・実施状況等	全国学力・学習状況調査を分析し、家庭の教育力向上のため教育委員会で保護者向けにリーフレットを作成・配布した。各小中学校で課題を明確にし、学校・家庭・教育委員会で学力向上に向けた取組を進めている。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 「南あわじっ子に確かな学力を！」と題して、家庭で学力を育てるためのポイントをまとめ、全小中学校の児童生徒、保護者に向けて配布した。学習状況と生活習慣等の相関関係を示すことにより、家庭のかかわりの大切さや生活習慣の確立などを啓発することができた。各校において、学習習慣や生活習慣づくりに向けた保護者への説明の際や学力向上に向けた授業改善プランの作成時の参考資料としてリーフレットを活用することができた。また、南あわじ市のめざす教育のテーマ「学ぶ楽しさ日本一」をわかりやすく掲載することができた。 【課題】 全国学力・学習状況調査の結果をもとに、学力と生活習慣等の状況がわかるリーフレットを作成した。今後は、保護者への啓発だけでなく、児童生徒自身が自分の生活や学習を見直していく体制を整えていくとともに、本市及び本組合がめざす「学ぶ楽しさ」を実感できるような学習環境づくりを学校と家庭が連携して進めていく必要がある。

南あわじ市のめざす教育
「学ぶ楽しさ日本一」

なりたい自分になれる(自立)

生きる力

自己肯定感を高める

【めぐる】

① 「わかる」「できる」を楽しむ
② 挑戦することにもチャレンジを楽しむ
③ 仲間と協力してやりとげるを楽しむ
④ 小さなことでもよく頑張るを楽しむ
⑤ 思いやりを表現する楽しむ
⑥ 本物に触れる楽しむ
⑦ 夢や目標を持つ、社会に貢献する楽しむ

令和6年度 小学生・中学生の保護者の皆様へ

南あわじっ子に
確かな学力を！

南あわじ市教育委員会
南あわじ市立小中学校教育委員会

令和6年度 小学生・中学生の保護者の皆様へ

南あわじっ子に
確かな学力を！

南あわじ市教育委員会
南あわじ市立小中学校教育委員会

南あわじ市学力向上リーフレット

PTAとの連携

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	連合PTAは、「子どもたちを支え育てる“きずな”づくり」をスローガンに掲げ、学校給食献立内容等の理解と協力を図るために、小学1年生の保護者に向け、学校給食試食会を実施。また、情報化社会のトラブルから子どもを守るために、情報モラル教育事業に重点を置き、各小中学校の研修会へ講師派遣経費助成等を行っている。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 給食試食会については、小学校13校から実施計画の提出があった。家庭における食生活や健康への関心や理解を深めることができ、親子ともに給食に親しむ貴重な機会となり、安心につながった。情報モラル教育の講師派遣事業についても、小中学校13校から申請があった。内容は、最新のSNS事情や問題提起、解決方法等のアドバイスを聴くことができ、相談等もできる。子どもたちは、危機管理意識が高まり、正しい判断ができるよう知識を深めた。 【課題】 連合PTA活動は、今の時代に合ったものへ変更されることが想定され、計画の見直しを行ってきた。情報化社会の進展により、子どもを取り巻く環境も大きく変化してきたため、情報モラル教育に重点を置き、情報化社会のトラブルから子どもを守ることに注力した。今後も、PTA活動が推進するよう協議をし、活動自体の見直しや組織の構成も検討していく必要がある。

地域学校協働連携事業

担当課	スポーツ青少年課
事業内容・実施状況等	学校と地域が一体となって子どもたちの成長を支えるため、地域住民に学校支援ボランティアとして協力をお願いし、市内小中学校の各種授業や学校行事等の運営を支援している。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 校外学習(町探検)の引率、校内マラソン大会の安全管理、小学1年生の下校時の見守り引率、家庭科授業での製作補助(エプロン、ナップザック等)、交通安全教室の補助、図書室でのブックカバー付けなど学校における人手不足のための依頼に対する支援を行った。また、ボランティアの確保や活動を広く周知するため、ボランティアが必要な小学校区に募集チラシや活動状況のチラシを配布した。13校の小中学校において、71回の活動を実施した。 また、新たに3人のボランティアの登録があり、登録総数は75人となった。 【課題】 引き続き、各校区や地域で新たな地域ボランティアの確保に向けて、活動を広く周知し、地域と学校が連携・協働する体制を構築していく必要がある。

青少年育成センター事業

担当課	スポーツ青少年課								
事業内容・実施状況等	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の適切な実施を期するため、各種団体の長、関係機関が集まり、青少年問題協議会を設置。全ての市民が協力して地域の子どもたちを見守り育てていくまちづくりを推進するため、青少年健全育成市民会議を南あわじ子育てネットワーク推進協議会と共に開催した。 また、青少年補導委員による街頭補導活動の充実、登下校時等の補導活動の拡充、「地域のおじさん・おばさん運動」の推進、学校・地域・関係機関との連携強化を図る活動を展開した。 南あわじ市スマホ・ネット推進委員会を開催し、市内小中学校の全児童生徒に南あわじ市スマホルール等の啓発リーフレットを配布した。								
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 年間を通して、市内各地区の青少年補導委員による一斉街頭補導活動や「地域のおじさんおばさん運動」を継続することで、青少年を有害な環境から守り、非行を未然に防止するものとなっている。 <table border="0"> <tr> <td>(1)青少年健全育成市民会議</td><td>開催(参加者約150人)</td></tr> <tr> <td>(2)補導委員活動</td><td></td></tr> <tr> <td>・活動回数</td><td>145回</td></tr> <tr> <td>・活動延べ人数</td><td>596人</td></tr> </table> 【課題】 スマートフォンやインターネットの利用に関して、青少年を犯罪から未然に防ぐことや、特殊詐欺の受け子など、自ら犯罪行為に手を染めることがないように、ネット利用の危険性や家庭内でのルール作りなど必要な情報を提供してきたが、今後、さらに関係機関・団体等と情報の共有、連携を図りながら、より巧妙になる犯罪の手口から青少年を守っていくため、適切な利用の啓発活動を展開し、周知を図ることが必要となっている。	(1)青少年健全育成市民会議	開催(参加者約150人)	(2)補導委員活動		・活動回数	145回	・活動延べ人数	596人
(1)青少年健全育成市民会議	開催(参加者約150人)								
(2)補導委員活動									
・活動回数	145回								
・活動延べ人数	596人								

学校部活動の地域連携・移行の推進

担当課 学校教育課・社会教育課・スポーツ青少年課

事業内容・
実施状況等

国は令和5～7年度までの3年間を改革推進期間として、中学生の休日の学校部活動を段階的に地域クラブに移行していく方向性を示した。当市は、できるところからできる範囲で進めるという方針を残しつつも、完全地域移行の日程を決定した。今後も協議会や各種関係団体(スポーツ協会、文化協会、スポーツ推進委員会、スポーツクラブ21、校長会、中体連、地域クラブ、部活動関係者など)と意見交換等を行い連携を図りながら必要な支援を行っていく。

成果・課題
及び
今後の対応等

【成果】 中学校校長会や、3市の担当者との意見交換会を受け、令和7年1月、市として令和10年8月末をもって中学校の部活動を終了し、9月から完全地域移行すると発表した。また各種団体活動の担い手強化を図るため文化・スポーツ担い手強化応援補助金制度(R5～R7の3年間)で、1団体15万円(2回目10万円、3回目5万円)を上限とし、中学生を含む団体の担い手づくりや団体活動の活性化を図るイベントや備品などの支援を行った。さらに、令和6年11月に「令和10年9月から部活動を平日・休日を含めて完全地域移行」の方針を決定し、令和7年1月に市民等へ周知を図った。また、同年3月には「MINA・KATSU(南あわじ市地域クラブ活動)推進計画」を策定し、今後の地域クラブの運営や活動、移行スケジュールなど地域移行の具体的な方針、及び今後の学校部活動の方針を決めて推進を図っていくこととした。

○主な会議や意見交換

- ・部活動地域連携・移行協議会を開催(令和6年度:3回開催)
- ・文化・スポーツの受け入れ団体説明会(令和6年度:2回開催)
- ・各中学校の部活動担当代表者による意見交換会(令和6年度:3回開催)
- ・各部活動顧問と意見交換会(野球、バレー、サッカー、テニス、バスケ、陸上、郷土芸能、吹奏楽)
- ・市スポーツ協会の加盟団体向け説明会の開催
- ・アンケートの実施(児童生徒・教職員)
- ・部活動地域移行地区協議会(淡路地区)で県と3市教委の意見交換会

○支援等

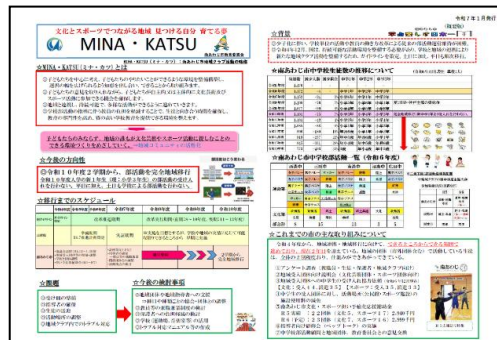
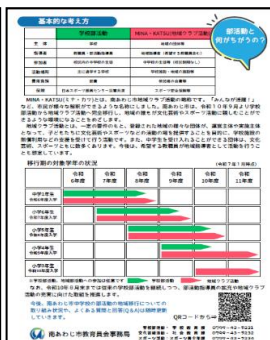
- ・担い手強化応援補助金で、地域クラブに支援を行う
(令和6年度:スポーツ団体16団体、文化芸術団体:7団体)
- ・選手派遣補助金の制度の普及啓発と活用促進
- ・中学生を受け入れて活動する地域クラブのスポーツセンターや公民館等の施設使用料等の減免措置
- ・学校設備の活用や学校備品の貸出の調整支援
- ・地域クラブ等指導者向けに資質向上研修会を開催
(令和6年度:ペップトーク講演会 講師:岩崎由純氏)

○視察の受入れ

- ・香川県さぬき市視察(2回・令和5・6年度)

【課題】 MINA・KATSU推進計画の策定で、今後、市スポーツ協会加盟団体や文化芸術関係団体、部活動顧問、地域クラブ等の種目・種類別に協議を行い、中学生のスポーツや文化芸術等の多様な活動が行える環境を具体的に検討を進める。また、関連団体や市民等に周知を行い、理解の促進を図る。

今後は、学校内で行われてきた活動を地域全体で支え、活動自体をより豊かで幅広いものにするべく、従来使ってきた「地域連携・移行」から、学校・家庭・地域が一体となって生徒の活動を支えていく「地域展開」を進め、様々な課題(活動場所、費用負担、担い手等)に対する支援についても検討していく。



MINA・KATSU紹介チラシ

MINA・KATSU概要チラシ

基本的方向5

人権文化をすすめるまちづくり

【重点目標】

【主な取組】

ア 人権教育の推進

- ① 人権教育基本方針に基づく人権教育の推進 ●
- ② 人権学習会、研修会の充実
- ③ 市人権教育研究協議会との連携

イ 人権を身近な課題とするための啓発活動

- ① 啓発冊子「気づきタウン」の活用
- ② 住民が参加しやすい人権学習会の開催
- ③ ヒューマンフェスティバル等人権啓発イベントの開催
- ④ インターネットモニタリング事業

人権教育基本方針に基づく人権教育の推進

担当課

社会教育課

事業内容・実施状況等

市総合計画の施策に基づき、人権文化に満たされたまちづくりの実現をめざして、教育委員会と人権教育研究協議会が連携し、学校・家庭・地域・職場等あらゆる場において、人権教育・啓発に取り組んできた。
また、社会情勢の変化による新しい課題に対応し、これまでの取組を整備するとともに、「南あわじ市人権教育基本方針」に基づき、職員や教職員等がその責務を自覚し、人権文化に満たされたまちづくりを先導し、市民にも働きかけていけるよう、研修を通じ、市職員及び教職員の資質向上を図った。

成果・課題及び今後の対応等

【成果】 人権教育基本方針では、人権教育の目標を「確かな人権意識と実践力をもった人づくり」とし、4つの側面（目的、機会、環境、内容）から目標達成を図ることを明確に示した。学校・家庭・地域・職場等の現状を分析し、課題を明らかにするとともに、今後の取組内容を具体的に示した。また、本市の状況やこれまでの取組の過程を踏まえ、8つの重点項目を設定した。
人権文化に満たされたまちづくりを進めるにあたり、市職員及び教職員の果たす責務を明確にし、これまで取り組んできた研修の目的、内容、方法等の見直し及び改善を行った。市職員においては、研修の重要性を認識するアプローチを図り、更なる研修の充実化を図ることとした。
教職員については、児童生徒の人権を守り育てる教育実践力を向上させるため、キャリアステージに応じた研修を系統的・計画的に実施した。
また、子どもたちの人権が守られる学校環境をつくる協働体制の構築に取り組んだ。市職員については、アンケートで、「十分理解している」11.5%、「ある程度理解している」66%と、参加した職員の77.5%が理解しているとの結果であった。

【課題】 市職員一人一人の人権意識を高め、市民の人権を守るための研修を総務課、市民協働課、社会教育課が協働して内容・方法等の検討・改善を行い実施する。一人でも多く参加者を増やし、理解を深めてもらうよう取り組み、80%を超える理解度をめざしていく。
市職員として、差別をしない・させないための取組を全庁的に進めるとともに、差別事象が発生したときに適切に対処し、差別の解消につなげていけるように「部落差別（同和問題）等差別事象における初期対応マニュアル」を活用する。

人権学習会、研修会の充実

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	(1)地区別人権学習会・まちかど人権学習会 人権が大切にされるまちづくりをすすめるために、地区公民館や公会堂を会場に、今ある人権課題や問題に気づき、解決する行動につなげるための学習会を実施した。参加者は地区別人権学習会は各地区の役員などを参集、まちかど人権学習会はすでにある集団に出向いての学習会。 (2)職員人権研修 南あわじ市人権教育基本方針で設定された8つの重点項目それぞれの研修を、5年ですべての項目を受講できるように実施している。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 現在インターネット内では、部落差別・外国人差別といった偏見や差別を助長するような情報を発信する行為がみられる。学習会では「ネット社会における部落差別」をテーマとし、DVD「大切なひと」を活用して、インターネット上の一部の情報が、誤った認識や差別意識を助長すること、表現の自由を逸脱した許されない行為であると気づく大切さを学んだ。14か所で開催した。 また、急激な情報化社会の進化による新たな課題に取り組むために、市職員、教職員研修をはじめとする人権研修会を実施し人権意識や知識のアップデートの機会とした。 【課題】 部落差別においては「寝た子を起こすな、そっとしておけば自然となくなる」という意見が必ずある。しかし市内では、被差別地区を忌避する差別事象が起こっていることから、差別解消に向けて継続した学習が必要である。 「ビジネスと人権」の観点から企業への人権研修を市広報でお知らせしたが参加が少なかったため、直接案内する等、効果的な周知方法の検討が必要である。

市人権教育研究協議会との連携

担当課	学校教育課・社会教育課
事業内容・実施状況等	南あわじ市人権教育研究協議会が取り組む「道徳教育と人権教育研究プロジェクト」では、確かな人権意識をもち、毅然と行動できる人間として社会に出ていくことができるように、小学校1年生から中学校3年生まで、すべての学校が共通したプログラムのもと教育活動を展開し、市内授業研究会を開催しよりよい資料や指導内容を研究している。 そのためには教職員のスキルアップが必要なため、小中学校の教職員人権研修を実施している。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 「道徳教育と人権教育研究プロジェクト」の授業研究会について、小学校1、2年生を賀集小学校で、小学校3、4年生を辰美小学校で、小学校5、6年生を榎列小学校で、中学校1から3年生を南淡中学校で実施した。市内の該当学年の担当者と、幼稚園・こども園・保育所(園)が小学校低学年へ、小学校高学年が中学校へ、中学校が小学校高学年へ、高校が中学校へとそれぞれ授業参観をし連携しながら教材研究や指導案検討の充実を図っている。 教職員研修事業では、「色覚特性について教職員が知っておくべきこと」を学んだ。 【課題】 小学校から中学校への人権教育のつなぎ方を授業研究会で話し合っている。自他の人権を守ること、自他の人権侵害を解決しようとするについて、人権教育を通してスキルを身に付けられるように、「道徳教育と人権教育研究プロジェクト」のブラッシュアップを継続しながら小中学校と南あわじ市人権教育研究協議会との連携をさらに深め、教育活動を展開していく必要がある。 また、兵庫県人権教育研究大会淡路地区大会等の研究大会で学んだことを、市内でさらに周知していく工夫も必要である。

基本方針2 安心して学ぶことができる環境の構築

啓発冊子「気づきタウン」の活用

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	人権課題が多様化、複雑化している現代社会において、人権に関する正しい理解と認識を深めるために、身近な人権課題に気づくことから始める冊子「気づきタウン」を活用して啓発行う。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 南あわじ市人権教育基本方針をもとに令和5年度に改定。日常のできごとから人権を考えるきっかけとなるように漫画やイラストを入れて、読みやすい冊子となるよう作成し、人権学習会や各種イベントで配布した。また、学校教材として活用していただけよう、市内の小学5年生、6年生に配布した。 【課題】 多様化する人権課題に対応していくため、年度ごとに点検・見直しを行い内容を協議する。



人権冊子「気づきタウン」

住民が参加しやすい人権学習会の開催

ヒューマンフェスティバル等人権啓発イベントの開催

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	人と人との温かくふれあい、つながりの輪を広めることを目的に、8月の人権文化をすすめる県民運動推進強調月間、12月の人権週間に合わせ、人権フェスティバルを開催し、啓発活動を推進した。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 8月の人権文化をすすめる県民運動推進強調月間にあわせて、じんけんサマーフェスティバル2024を開催した。令和6年度はひょうご・ヒューマンフェスティバル2024と同時開催となった。 協賛団体が会場内にブースを設け人権啓発運動を行った。また、アリーナでは午前にはステージイベントとして南淡中学校郷土芸能部による淡路人形浄瑠璃「戎舞」を披露したあと、元サッカー女子日本代表の澤穂希さんによる、講演会「いつも心にリスペクト」を行った。午後からはアリーナイベントとしてひょうご人権大使の小林祐梨子さんによる「健康ジョギング教室」と澤穂希さんと一緒にプレイする「ブラインド＆ウォーキングサッカー体験教室」を行った。また、12月の人権週間中の人権フェスティバルでは人権作文の表彰式と代表者による朗読、SDGsコンテストの表彰式を行い、子どもたちの作文や未来への取組を通じて、多様な人権文化を学ぶきっかけを作った。 【課題】 人権文化をすすめるまちづくりを推進するためには、継続的な啓発事業が必要である。フェスティバルは、身近な話題で人権課題に向き合えるように工夫し、市民の人権意識の高揚に結びついている。多様化する人権課題の解決に向けた啓発をするため、臨機応変に取り組む必要がある。



インターネットモニタリング事業

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	インターネット上の差別的書き込み等の差別事象に対して、拡散防止、初動体制の確立、書き込み等の抑止を図るため、令和3年10月からインターネットモニタリングを週2回継続的に実施した。 インターネットモニタリング実施者研修を実施し、効果的なモニタリングの方法を学んだ。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 市民協働課と社会教育課の2課が協力して継続的にモニタリングに取り組んだ。 ・実施回数 : 98回(年間) ・発見数 : 5件 ・削除要請 : 2件 【課題】 インターネット上には、人権に関わる悪質な書き込み等が年々増加している。モニタリングにより、実情を把握し、書き込みを抑止するための啓発事業を進める必要がある。また、インターネット上の人権侵害が発見された場合は、人権相談等行動連携会議と連携しながら取り組んでいく必要がある。 インターネットモニタリング実施者研修を実施するなど、効果的にモニタリングに取り組めるよう知識の向上を図る。

基本方針3 生涯を通じて学び続ける地域の創生

基本的方向1 主体的に生きるための学びと場の充実

基本的方向2 伝統文化(芸術)の伝承と発展

基本的方向3 スポーツに親しむ環境づくり

基本的方向1 主体的に生きるための学びと場の充実

【重点目標】

【主な取組】

ア 学びの充実

- ① アフタースクール事業
- ② 夢プロジェクト
- ③ 図書館事業の振興と充実
- ④ 公民館活動の振興と充実
- ⑤ 淡路三原高等学校地域活動支援事業



イ 社会教育施設の充実

- ① 社会教育施設の改修
- ② 展覧会事業やワークショップ事業の開催
- ③ 歴史・文化資料の保存、管理
- ④ 滞在型図書館の推進



アフタースクール事業

担当課 スポーツ青少年課

事業内容・
実施状況等

実施校区については、令和元年度に八木小学校区をモデル校区としてスタート。以降、開設校区を広田・湊・倭文・阿万・神代・福良・辰美・北阿万・榎列・賀集へ広げ、令和6年度までに11校区を開設。専門講師やまちの先生による多種多様な体験プログラムを行い、子どもたちが学ぶ楽しさを感じられる場を提供した。

成果・課題
及び
今後の対応等

【成果】 体験プログラムは、プログラミングやダンス、動画制作のほか、卓球バレーやモルックなどのユニバーサルスポーツ、南あわじ市とスポーツを通じた地域活性化に関する連携協定を結ぶFC.AWJによる運動教室等を行った。南アフリカ交流プログラムの一環でチーズ作り体験や淡路瓦製オカリナ体験、保護者にアフタースクールを知ってもらうためのオープンスクールも実施し、日々のプログラムの充実を図ることができた。

比 較	令和5年度	令和6年度	増 減
プログラム総開催数	1,582回	1,175回	↓ 407回
のべ参加人数	20,033人	21,484人	↑ 1,451人
実施校区	9校	11校	↑ 2校

【課題】 多種多様な体験活動に対応できるまちの先生や事業スタッフの確保及び人材育成のための研修を実施し、学校でも家庭でもない第三の居場所として、子どもたちが主体的に学ぶ楽しさを感じられるような場を提供し、安心して利用できる環境を整備することが必要。



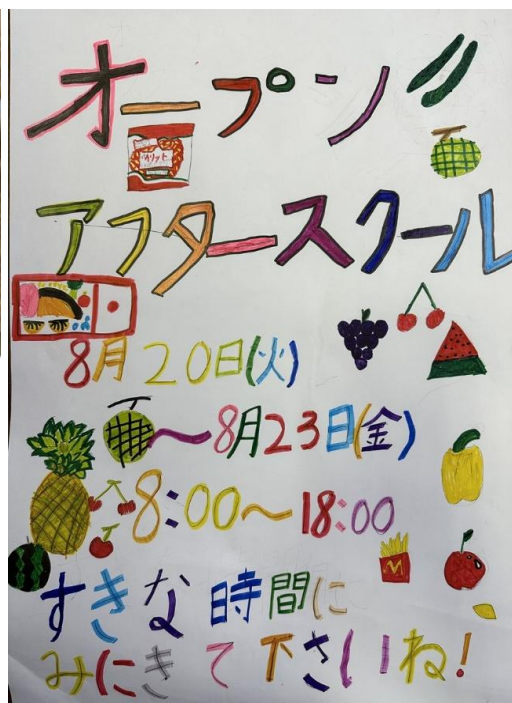
チーズ作り体験（南アフリカ交流プログラム）



ストリートサッカー



オープンアフタースクール



オカリナ（淡路瓦製）



【SDGs工作】
ペットボトルキャップでストラップ作り



【アウトドア体験】すいかの苗植え

夢プロジェクト

担当課	スポーツ青少年課
事業内容・実施状況等	小中学生を対象に、著名なスポーツ選手・文化人等を講師として招き、スポーツや文化の魅力や楽しさ、努力することの大切さを感じてもらうとともに、また友達を大切にする心を育み、大きな夢を持って今後の活動と豊かな生活を送ってもらうことを目的に実施した。 派遣学校 小学校 4校(八木・市・神代・賀集) 中学校 3校(西淡・南淡・沼島) その他 少年野球教室(オリックス・バファローズ選手他)
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 小学校4校と中学校3校に対し、著名なスポーツ選手・文化人を講師として派遣した。学校からは、講師の印象的で勇気づけられる言葉や迫力のある実技を見てその刺激を受け、「子どもたちが将来の夢に向かって前向きに取り組もうとする良いきっかけになった。」等の感想があった。また子どもたちからも「あきらめずにがんばる。」「コツコツと努力してがんばる。」などの感想が寄せられ、子どもたちの豊かな心を育む良い機会を提供できた。 (1)講師 西淡中(ペップトーク) 岩崎由純 南淡中(バレーボール) 井上香織 沼島中(柔道) ウルフ・アロン 八木小(ダブルダッチ) NEWTRAD 市小(ダブルダッチ) NEWTRAD 神代小(サッカー) 加地 亮 賀集小(野球) 村上頌樹 (2)特別企画 ・「夢プロジェクト」少年野球教室 開催日:令和6年12月15日(日) 場 所:市小学校グラウンド 内 容:現役プロ野球選手(オリックス・バファローズ、巨人、ヤクルト)野球教室 講 師:阿部翔太、宗 佑磨、福田周平、杉本裕太郎、山田修義 近藤大亮、鈴木康平 【課題】 小中学校や子どもたちから要望のあった著名な講師の招聘にあたり、限られた予算の中で講師の選定や調整に苦慮している。今後も講師が継続して来ていただけるように調整していきたい。



沼島中学校(柔道) ウルフ・アロン 氏



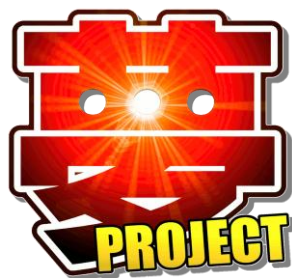
賀集小学校(野球) 村上頌樹 氏



南沢中学校（バレー）井上香織 氏



市小学校（ダブルダッチ）NEWTRAD



少年野球教室

近藤大亮 氏、山田修義 氏、阿部翔太 氏、鈴木康平 氏、宗 佑磨 氏、杉本裕太郎 氏、福田周平 氏



八木小学校（ダブルダ48484ッ）
NEWTRAD



西沢中学校（ペップトーク）岩崎由純 氏

図書館事業の振興と充実

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	子どもから高齢者まですべての世代へ切れ目のない読書活動を推進するため、以下の取組を行った。 - すべての年齢へ切れ目のない読書支援（生涯学習につながる読書活動の支援） - 貸出冊数の上限を7冊から10冊に変更増 - 三原分館と湊地区公民館図書室の休館日の変更（月曜日→水曜日） - ニーズの高い資料を集めた特集コーナーの配置や、見やすく閲覧が楽しめる棚づくり - ブックスタート事業（毎月4か月児健診にて絵本の配布）（令和6年度実績116人） 0歳から5歳までのブックリスト2種の配布 - うちどくコーナーの設置 - ヤングアダルトコーナー（中高生対象資料）の設置（市立、三原分館） - 大活字本コーナー（全館・室） - 各地区公民館（市民交流センター）取次サービス 令和6年度実績 貸出242件（668冊）、返却251件（587冊） - 利用者アンケートで市民ニーズ調査 - 来館者増加につながる事業の開催 - 読書ボランティアによる読み聞かせ会（市立毎週日曜日、三原分館第3土曜日） - 図書館リサイクルフェア12月三原分館・3月市立図書館 - 絵本専門士／脳研究者が伝えたい親子でわくわく読み聞かせ講座 - おいしいのぼうけん展2月7日から9日3日間で210人来館 - 絵本・ピアノ・朗読コンサート10月5日30人 - 夏休みとしよスタンプラリーの開催 7月11日～8月31日 春、秋読書週間イベント（全館・室）ほか - 学校連携 - 小中学校学校図書担当及び学校司書と連携し、市内児童生徒の朝読書（あさどく）や教職員の読み聞かせ等の読書活動を支援 - 読書活動推進委員会 年6回開催学校司書と図書館司書の意見交換会実施 - 小学校1年生への読書カード及び読書手帳の配布 新小学校1年生280人対象に配布 - 市内小中学校20校の図書資料の貸出 - うちどくコーナーの設置（全館・室）家庭読書に利用しやすいおすすめ本配架
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 環境改善として、市立図書館空調更新工事、湊地区公民館図書室自習室オープン（令和6年6月）を行い、居心地の良い身近な居場所として、読書をはじめるきっかけにつなげることができた。 また、三原分館と湊地区公民館図書室の休館日の変更により、月曜日も開館している図書館ができた。 市民ワークショップや市民アンケートを引き続き実施し、市民のニーズを把握し、図書館づくりに活かすことができた。 【課題】 図書館に対するニーズは時代とともに変わる社会情勢の中多様化しており、市民が集い安らげる空間としての図書館の運営が望まれるとともに、図書館をさらに利用していただくため、来館せずとも図書を借りて返却できる「図書取次サービス」を広く普及していく必要がある。



新着コーナー



南あわじ市立図書館三原分館

公民館活動の振興と充実

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	生涯学習の一環として、地域住民の「学びの場」を拡充するために、公民館講座を開催している。実用講座、健康講座、教養講座、子ども(親子)向け講座など幅広い受講生の要望を満たせる内容の講座を実施している。 また、市内21箇所の地区公民館や働く婦人の家でも、主催講座を開催しており、地区相互の情報共有や講座運営に関する情報提供を積極的に行い、活動の支援を行っている。 青少年事業として、小学生対象に夏休み期間などを利用した参加体験型学習である「わんぱく塾」事業を実施した。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 主催講座として18講座283名の方が受講したほか、地区公民館においては延べ3,265名、働く婦人の家では17講座478名の方が受講した。小学生対象の「わんぱく塾」事業を実施し、16講座で417名の児童が参加した。 地区公民館職員研修を開催し、働く婦人の家も交えて情報交換や体験学習会を実施し、地区公民館への講座運営方法や講師情報の共有を行えた。 【課題】 主催講座が市地区公民館(旧中央公民館)に集中しているので、地域住民がより参加しやすくなるように市内各地区公民館へ活動場所を広げて行く必要がある。

【わんぱく塾事業】



キャンプファイヤーを囲んで



夏休み防災講座



神河町交流事業(銀の馬車道歴史散策)



冬休み防災講座



親子で化石ホリダー



手作りパン工房



クリスマスケーキ作り

基本方針3 生涯を通じて学び続ける地域の創生

基本的方向1 主体的に生きるための学びの場の充実

淡路三原高等学校地域活動支援事業

担当課	教育総務課 ・ スポーツ青少年課
事業内容・実施状況等	南あわじ市、淡路三原高等学校、淡路景観園芸学校、国立淡路青少年交流の家の4者は「南あわじ市の地域創生にかかる包括連携協定」を令和3年3月締結した。淡路三原高等学校はこの連携協定を効果的に活用し、「総合的な探究の時間」の授業で地域の魅力・課題を発見し、分析・提案を行う。市の事業等に高校生が参画することで、淡路三原高等学校の新たな魅力を発信するべく生徒の主体的な取組を活性化し、市の地域振興や課題解決につながる活動を行っている。 また、市内唯一の高等学校で行っているこれらの活動は、将来の南あわじ市の持続的な発展に寄与できる人材育成へとつながる取組であるため、補助金を交付し支援を行う。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 淡路三原高等学校では、生徒が地域や市役所等の関係機関へのフィールドワークを行い、生徒自ら設定した探究テーマの問題点を明らかにし地域課題の解決策を探ることができた。地域課題や市の施策について生徒自身が問題意識を持ち、探究の成果をまとめたポスターセッションを2回（7月、3月）行うことができた。3月に行った発表は、洲本高校と津名高校と合同で「島内普通科高校探究活動発表会」を実施し、他校の生徒等と対話を重ねることで、今後の探究課題の再発見につながった。 【課題】 高校の授業時間内で、生徒が提案する地域課題の解決策を地域等にフィードバックすることが難しく、市役所と連携してその機会を設けることが今後の課題となる。

社会教育施設の改修

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	市内の社会教育施設の長寿命化を含めた公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設管理計画を計画的かつ効果的に策定し、各施設の修繕や改修等を実施しながら維持管理を行う。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 令和6年度は、神代地区公民館大規模改修工事、市立図書館空調設備更新工事を行った。 【課題】 個別施設整備計画を策定したが、すべての施設が老朽化しており、不測の修繕が生じる状況であり、今後、施設の長寿命化を見据え、総合的な施設整備計画を検討する必要がある。

展覧会事業やワークショップ事業の開催

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	美術館では、令和5年度にエレベーター更新工事、2階改修工事を行い、令和6年度には「2階展示室リニューアル特別展」として、「石器から見た弥生時代の淡路島」(松帆銅鐸全7点常設展示)、「森本栖鳳書遺作展」、1階展示室では、「直原玉青生誕120年新館蔵品展」を同時開催した。このほか松帆銅鐸に関連し、夏季特別展として、「銅鐸礼賛―地宝を訪ねて徳島―」展、秋季特別展として、「縄文の情熱―祈りのカタチ―」展を計画的に企画し開催した。 また、多目的室では、夏休み等鑄造体験やレジンアクセサリ教室等銅鐸や美術に関連した体験型ワークショップを行ったり、子ども向けのクイズラリーやVR(仮想現実)コンテンツを活用し、幅広い世代が楽しみながら学習できる機会を提供し、入館者増の取組を行った。 淡路人形浄瑠璃資料館では、淡路人形浄瑠璃の展示を基本として、コアカリキュラムに対応し、小中学生の学習にあわせた内容や淡路人形浄瑠璃後継者団体の歴史や活動等の企画展を開催した。 松帆銅鐸や淡路人形浄瑠璃など歴史文化遺産や淡路瓦といった地場産業や歴史に関連したワークショップを開催し、興味関心を高め、体験に基づく文化財や地域を理解を深める機会を提供した。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 美術館では、県重要文化財として指定を受ける松帆銅鐸全点展示が可能となったことで、徐々に認知されるようになり、考古学や歴史に関心のある客層や遠方からの来館者が増加してきている。また、子どもから大人まで楽しめる趣向を凝らした多彩なワークショップを開催することで、リピーターが増加し入館者数もコロナ禍前に近づくことができた。 淡路人形浄瑠璃資料館では、淡路人形座60周年記念展として、若手の座員中心に初めて展示を企画。淡路人形座のあゆみと「新しいことに挑戦する伝統芸能」を紹介することで、淡路人形浄瑠璃の啓発活動と郷土への誇りを持てる展示を行った。 松帆銅鐸や古津路銅剣の形をモチーフにしたレジンアクセサリや淡路瓦の関係者の協力を得て、銅鐸の形をした瓦マグネットを制作するワークショップなど、地域に根差した多様な年齢層やニーズに対応できる活動が展開できるようになった。 図書館れきしまつりを実施することで、図書館の来館者増加につなげることができた。 【課題】 資料館では、淡路人形協会と連携し、インバウンド来館者に向けた市SNS等を活用しながら広報活動にもさらに力を入れていく。 美術館では、市民をはじめ来館される方の学びの効果を高めるため、関連のワークショップへの誘導やリピート来館してもらえる仕掛けづくりが必要であり、地域が誇れる文化財をより身近に感じてもらうため、積極的に地域の特徴や個々の情報等を市SNSを活用し発信する。

歴史・文化資料の保存、管理

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	美術館では、故直原玉青画伯や地域の芸術家に関する美術資料や、令和5年3月に県指定重要有形文化財に指定された松帆銅鐸を中心とした貴重な文化財資料の保存管理を行った。また、淡路人形浄瑠璃資料館では、淡路人形浄瑠璃芝居の市村六之丞座の頭、衣裳、舞台道具一式を補完しており、これらの人形や淡路人形浄瑠璃に関する歴史的な資料の保存管理を行った。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 美術館では、平成27年に発見された松帆銅鐸全7点の保存処理後の経過観察を行いつつ、今後も常設展示を行いながら保存活用を進める。美術資料についても、適切な温湿度を維持し、収蔵庫の害虫駆除・防カビ殺菌のために燻蒸作業を行うなど、適正な管理を行っている。 淡路人形浄瑠璃資料館では、定期的に燻蒸作業を行い、今後も引き続き貴重な文化芸術資料を保存活用していく。 【課題】 美術館では、収蔵庫の空きスペースが少なくなってきたため、今後、寄贈や寄附託があった場合に、資料の内容を精査し、受入れの判断をする必要がある。毎年行っている収蔵庫の燻蒸作業について、現在使用している薬剤が令和8年度から使用できなくなるため、今後の防カビや防虫対策について、方針を考えて行く必要がある。 淡路人形浄瑠璃資料館は、展示室の雨漏りの修繕を急ぐ必要がある。また、淡路人形など、所蔵資料に劣化が見られるため、数年をかけて頭の修繕を進めて行くとともに衣装類などについても計画的に修繕を行なっていく必要がある。

滞在型図書館への推進

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	本を身近に感じ、読書習慣づくりに寄与する「滞在型図書館」をめざし、以下の取り組みを行った。 - 滞在を楽しむ取組 - 空調工事が完了した市立図書館展示室を休憩室や市民活動の場として試行解放し、湊図書室でも6月から自習スペースをオープンし、市民が利用しやすい環境整備に取り組んだ。 - 市民活動によるイベントやワークショップを試行した。「さまざまな本の世界を楽しむ読書会」「読み聞かせ」「手芸教室」など。読書会は1年以上継続中。 - 見やすく閲覧が楽しめる棚づくりを目指して書庫・書架の整理を実施した。 - 利用者アンケートで市民ニーズを調査した。 - 来館者を増やす取組 - 全館室で夏休み図書スタンプラリーを行い、市内に4箇所図書館施設があることを楽しみながら知ってもらった。スタンプラリー参加者 約780人。 - 健康課と連携し、4ヶ月児検診で読み聞かせ体験と絵本をプレゼントするブックスタート事業を実施した。 - 生涯学習推進室「わんぱく塾」や埋蔵文化財と連携して、体験ワークショップやイベントを開催した。 - 絵本専門士による脳研究者が伝えたい読み聞かせ講座を開催した。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 市立図書館の公園スペースと飲食可能な展示室兼休憩室は、放課後の子ども達が集える居場所の一つとして浸透しつつある。湊図書室自習室もテスト前や夏休みに集中できる場所となった。貸出冊数、利用者数は、ともに微増となった。市民活動の場としての活用を、市民と協力のもと複数回試行することができた。 【課題】 利用者アンケートでは、資料の充実のほかに施設のWi-Fi環境や情報設備にニーズがあるので予算確保して滞在型環境を整備する必要がある。滞在型を推進するには、新規利用者とヘビーユーザー共に居心地がよい空間づくりが課題である。図書館を継続的に利用してもらうためには、「本を読む場」だけではない多様な魅力を備えたスポットとして、利用者が学びを楽しむことができる環境を整えることが必要である。



南あわじ市立図書館



夏休みこども司書体験
～おすすめPOP～



おいしいのぼうけん展
～読み聞かせ&クイズラリー～

基本的方向2

伝統文化（芸術）の伝承と発展

【重点目標】

【主な取組】

ア 体験を通して学ぶ伝統文化（芸術）の伝承と発展

- ① 子ども伝統芸能発表会
- ② 淡路人形浄瑠璃の保存伝承と後継者育成
- ③ 地域に根ざした歴史体験活動の推進

イ 文化財の保存と活用

- ① 歴史文化遺産の保存、整備と活用
- ② 名勝慶野松原の保存活用
- ③ 松帆銅鐸の調査研究、普及啓発



子ども伝統芸能発表会

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	伝統文化の継承と市民の関心を深めるために、市内の小学校・各地区の伝統芸能保存団体等の子ども達による発表会を実施する。子ども達の郷土の歴史、伝統、文化に対する関心や理解を深めるとともに、それらを尊重する態度や豊かな人間性を育む。また、各小学校・各地域の垣根を越えた子ども達の交流を行い、南あわじ市の伝統文化を守り伝え次世代を育成する。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 令和5年度に引き続き出演希望のあった5団体（うち1団体は合同で出演）にて実施。学校行事の日程等の影響により出演人数は少ないものの、無事に開催することができた。 【課題】 令和2年度から続いた新型コロナウイルス感染症の影響で、一部の伝統芸能については、継承が難しい状況が続いている。発表会に向けての練習で上級生から下級生に教える機会が失われるなど、伝統芸能の継承にも影響が出ることが考えられるため、伝統芸能を発信する場や保存団体の交流の場の確保が引き続き課題となる。

淡路人形浄瑠璃の保存伝承と後継者育成

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	国指定重要無形民俗文化財「淡路人形浄瑠璃」の保存団体（公財）淡路人形協会への支援を継続するとともに、保存伝承や若い世代の関心を高めるため、兵庫県内の小学生が淡路人形座で鑑賞し、その魅力を体験するために必要な経費の一部を助成する。また、淡路人形浄瑠璃の保存伝承活動を振興するため、人形劇の友・友好都市国際協会（AVIAMA）に加盟の都市間で相互に文化交流を行い、市民の人形浄瑠璃に対する意識の高揚をめざす。また、小中一貫して取り組むコアカリキュラムにおいて、子どもたちが、将来にわたり地元を愛し誇りを持ってもらいたいとの思いから、令和6年度も淡路人形浄瑠璃体験教室事業補助金により、多くの児童・生徒が淡路人形浄瑠璃を鑑賞できる機会を創出した。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 淡路人形浄瑠璃体験教室事業では、市内15団体304名の利用があり、令和5年度に比べて9名の増となった。島外、県内の利用は3団体176名の利用となり、前年度の7団体600名から大幅に減っている。また、後継者団体の人形制作・修理に対する助成を行い、人形劇の友・友好都市国際協会（AVIAMA）に加盟の都市間での文化交流はWeb会議で意見交換会を行った。 【課題】 郷土芸能の保存伝承については、小中学校等と連携を図りながら、後継者育成に取り組んでいる。しかし、社会体育や文化活動への参加等、市民の活動の多様化により、保存伝承活動が減退傾向にあるとともに、後継者不足及び指導者不足といった課題を抱える団体が増加している。伝統芸能の保存伝承活動のためには、伝統芸能を体験できる機会を増やし、伝統芸能の魅力を周知していく必要がある。また、保存団体間の交流の場を作り、情報交換をする必要がある。

地域に根ざした歴史体験活動の推進

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	松帆銅鐸の発見をきっかけに、幅広い年齢層が歴史に接する機会を提供している。子供向けには、ミニチュア青銅器の鋳造体験や勾玉作り、レジンアクセサリー、缶バッジ作り、瓦マグネット作りなどの体験教室を展開し、一方大人向けには、松帆銅鐸や門崎砲台など近代軍事史、昭和41年に廃線となった淡路鉄道など幅広いテーマで講演会やフィールドワーク開催している。これらを通じ、歴史の普及啓発活動を推進し、市民に身近で親しまれる歴史教育に取り組んでいる。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 活動の頻度や種類が増え、多様なニーズに対応できるようになりつつあり、魅力的な取り組みができています。 【課題】 歴史にあまり興味を持たない人や若い世代にも参加しやすい仕組みや活動を作ることが必要である。

歴史文化遺産の保存、整備と活用

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	定期的に文化財保護審議会を開催することにより、市内に点在する指定文化財等の適正な保存管理及び保護、新しい文化財の指定等の審議及び答申を行う。令和6年度には門崎砲台の保存・活用について計4回の審議会が開催された。 慶野松原保存整備委員会においては、名勝地としての適正な保存管理等を審議し、白砂青松の景観維持に努める。また、次世代へ慶野松原の素晴らしさを語り継げる文化財活用を進める。 ほ場整備等の開発事業に伴う埋蔵文化財調査を適正に行い、その保護に努める。 調査成果については、定期的に報告書を刊行するとともに公民館等での速報展やパンフレット配布により一般公開し、郷土の歴史の学びの場や文化財に触れられる機会を提供する。 地図アプリに市内文化財のポイントを登録し、周知する。市内には指定を受けていない文化財も数多くあり、それを紹介する文化財マップを作成する。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 文化財保護審議会から令和5年9月7日に提出された建議書に基づき、令和6年度は門崎砲台調査報告書とパンフレットの発行、戦争遺跡に関する歴史市民講座と展示会の開催等を行った。また令和6年10月23日付けで新たな建議書が提出され、デジタル技術（AR等）の活用、解説看板の設置、小学校用の副読本への掲載や冊子の作成等が提案された。 国指定名勝慶野松原においては、保存管理計画に基づき、適正な保全を行い、白砂青松の景観維持に努めることができた。また、学習イベントの実施により、幅広い年齢層の市民に慶野松原の良さを知っていただくことができた。ほ場整備事業をはじめ市内各所での開発事業に伴い、埋蔵文化財調査を実施し、適切に分布調査や確認・試掘調査、発掘調査を完了することができた。また、埋蔵文化財調査で出土した遺物や写真記録の展示会を開催し、広く市民に調査成果を公開することができた。 地図アプリへの登録により、閲覧者数が増え、広く文化財を周知できた。 文化財マップを観光客が多い場所に配架することで、文化財を知る機会を増やすことができた。 【課題】 市内には多数の文化財が存在し、今後、適正な保存管理のため、よりきめ細かな状況把握に努め、計画的な保存・管理対策を講じていく必要がある。 市民講座及び学習イベントの開催や文化財の活用により、多くの市民に文化財の魅力を身近に感じてもらえるような事業を展開していくことが必要である。併せて、市内に点在する淡路島日本遺産の構成文化財を有効活用し、広くその魅力を届ける必要がある。 また、ほ場整備事業等による開発面積の増加により、出土遺物量が急増しており、計画的に業務を行い、適正な資料管理に努める必要がある。 文化財や歴史に興味のない人へのアプローチを考える必要がある。

名勝慶野松原の保存活用

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	昭和3(1928)年名勝に指定された「名勝慶野松原」は、磯馴松(そなれまつ)に代表される老木、大木が生育する松原西側に広がる海浜の白砂青松の景観が美しい景勝地である。これまでも文化庁等の指導のもと「保存管理計画」が策定され、チドリ類の営巣や豊かな海浜植生の重要性が認識されるとともに、進行していたマツ枯れや無断現状変更について地域区分と現状変更の取扱方針に従い改善に取り組んだ。平成30(2018)年に文化財保護法が改正され、過疎化・少子高齢化等を背景に、文化財の滅失や散逸等の防止が緊急の課題とされ、地域における文化財をまちづくりに活かしつつ、地域社会総がかりで、その継承に取り組んでいくことの必要性が認識された。地域における文化財の計画的な保存・活用の促進や、地方文化財保護行政の推進力の強化を図ることが求められている。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 枯れた松木伐倒処分626本、スパウター(強力送風機による噴霧器搭載車)・動力噴霧器・無人ヘリによる松くい虫防除薬剤地上散布を実施した。また、名勝慶野松原保全事業の10年間の報告書として、「名勝慶野松原保存管理中間報告」を策定した。中間報告書で10年間の事業実績を整理し、これからの松原の保存・育成や海浜植生及びチドリ類の生物多様性保全に向けた活動が継続できるよう、さらには松原の重要性やその価値を地域だけでなく、広く啓発できるよう効果的な活用方法を示していく。 【課題】 学術的な知見と指導及び専門知識を持った人材の協力、マツ枯れ対策に関しては文化財保存事業による継続的な補助と、積極的な松の植栽、保存活用計画等に基づいた調査の実施とモニタリングや定期的な計画の見直し、さらに慶野松原における松枯れの原因追及が必要である。

松帆銅鐸の調査研究、普及啓発

担当課	社会教育課
事業内容・実施状況等	松帆銅鐸の調査研究による成果を、研究機関や専門家等に情報提供し、これまでの銅鐸研究に反映し、活用することで、南あわじ市の歴史をひもとく学習活動の機運を高める。 令和2年度以降、松帆銅鐸の一般公開に伴う展覧会事業を実施するとともに、淡路島日本遺産とも関連づけながら、他地域の銅鐸との比較や弥生時代の青銅器をテーマにした市民講座や講演会等を開催する。 銅鐸が多数出土し、他の銅鐸出土地との連携、青銅器に関するシンポジウム等で古代イベントを行う自治体や団体との交流を促進し、銅鐸を含む青銅器の周知を図っていくと同時に、市内の歴史文化遺産を活用する。 銅鐸をはじめとする市内出土の青銅器ミニチュア鑄造体験、レジン等、子どもから大人まで楽しめるワークショップをさらに充実するとともに、解説やワークショップに関わるボランティアの人材育成を図りながら、市内外で行うイベント等を企画し市民参画を呼びかけ、学習と体験を通じて、「青銅器といえば南あわじ市」となるよう、青銅器への関心や知識の向上を図る。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 松帆銅鐸常設展示室は、来館者に知識がなくても銅鐸や市の歴史を理解する一助になった。また、年2回の特別展やワークショップを開催することで、玉青館へのリピーターが増加した。 ワークショップは市内外から参加があり、松帆銅鐸の名はかなり周知され、南あわじ市の歴史の魅力の情報発信を行うことができ郷土愛を育む契機となった。また、外部講師によるワークショップを開催し、歴史に関心のない人にも南あわじ市の歴史に触れる機会を提供できた。 【課題】 小学生にはワークショップなどで松帆銅鐸の知名度は上がったが、中・高校生対象のイベントは行っていないため、何らかの形で周知する機会が必要である。また、学校内でのワークショップ開催希望も増えてきており、大人数でできるワークショップを開催する必要がある。

基本方針3 生涯を通じて学び続ける地域の創生

基本的方向2 伝統文化（芸術）の伝承と発展



松帆銅鐸市民講座



文化財市民講座



図書館れきしまつり（レジン体験）



印刷物



地層観察（吹上浜）



永田家住宅解説（国登録重要文化財）

基本的方向3

スポーツに親しむ環境づくり

【重点目標】

【主な取組】

ア 生涯スポーツ等の推進

- ① 市民スポーツの振興
- ② スポーツ協会との連携

イ 社会体育施設・設備の環境整備

- ① 温水プール運営事業
- ② スポーツ施設の適正管理
- ③ 学校施設の開放事業

市民スポーツの振興

担当課

スポーツ青少年課

事業内容・
実施状況等

市民スポーツの核となる社会体育施設・学校体育施設の利用を市民に促し、スポーツ活動の活性化を図った。
スポーツで地域振興に取り組むスポーツ推進委員向けに研修会（モルック、スナッグゴルフ、アジャタ、エアバドミントン、トランポ・ロビックス）を開催し、学んだニュースポーツ体験を各地域で行うなど、市民一人一人が様々な機会を通じて生涯スポーツを実践することにより、健康で、豊かな生活が送れるよう生涯スポーツの振興を図った。
令和9年（2027年）5月に開催延期となった、世界的な生涯スポーツの祭典であるワールドマスターズゲームズ2027関西において、公式競技であるビーチバレーが南あわじ市で開催されるため、各種団体との連携及び機運醸成に取り組んだ。

成果・課題
及び
今後の対応等

【成果】 子育て支援ハンドブック等を通じた周知や市スポーツ協会の用具貸出事業との連携で施設利用を市民等に促したところ、親子連れや学生の利用、定期的に継続して利用する団体や島外からの利用者も増加し、地域住民等にとって身近なスポーツの活動場所として、スポーツセンター施設を提供することができた。
スポーツ推進委員に9回の研修を実施、市民向けにニュースポーツの普及促進を行なう等、各地域で様々な生涯スポーツを体験する機会を提供することができた。（モルック、スナッグゴルフ、アジャタ、エアバドミントン、トランポ・ロビックス）
毎年6月末ごろ開催のビーチバレー大会に併せて、機運醸成事業としてニュースポーツ体験会を開催し、約150人の市民にワールドマスターズゲームズ2027関西の普及啓発を行った。

【課題】 コロナ禍が落ち着き、市民の多様なスポーツのニーズに応え、誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができるよう、スポーツ施設の整備計画を立案し、安心・安全に活動が行える環境を整備する。さらに利用者数の増加に向けた啓発等を行うとともに、維持管理コストの低減をめざす。
モルック等のニュースポーツの用具も整備し、より多くの市民にニュースポーツの普及と利用促進を図ることで、市民の健康増進をめざす。
関係団体や市民等に周知を行い、理解を深めてもらうとともに、部活動の地域移行に伴う様々な課題（活動場所、費用負担、担い手等）に対する支援についても検討していく。
ワールドマスターズゲームズが2027年に開催延期となったことから、市民とともに培ってきた機運を絶やさないように、さらなる普及啓発に努め、生涯スポーツの振興を図る。

スポーツ協会との連携

担当課	スポーツ青少年課
事業内容・実施状況等	市民全般に向けての「スポーツフェスティバル」では、ユニバーサルスポーツに加え加盟団体の体験会も実施し、競技を始めるきっかけづくりを行った。また「体力測定会」では、体力測定により、自身の体力年齢を知り、体力づくりに取り組む目安としてもらっている。 地区スポーツ事業では、誰もが参加できる競技(ユニバーサルスポーツ)を取り入れ、多世代の交流を図っている。加盟団体においては、種目毎に年間いくつもの大会を実施し、日頃の練習の成果を試す機会を設けている。また、中学生の部活動地域連携・移行に対し、取り組みを実施している団体が増え、中学生の活躍も報告されている。 スポーツ用具の貸出事業では、三原健康広場・西淡社会教育センターに加え、賀集スポーツセンター・阿万スポーツセンターにも窓口を増やし、ボールやラケット、ニュースポーツ用具等を無料で貸し出し、地域での活動だけでなく、個人・仲間同士での活動にも利用されている。
成果・課題 及び 今後の対応等	【成果】 スポーツフェスティバル・体力測定会は、市民誰でもが参加できる事業として、幅広い年齢・地域からの参加者により、人の繋がり・スポーツ活動の促進となった。また、ランニングフェスティバルにおいては、市外からの参加者も多く、南あわじ市を知ってもらうきっかけづくりができた。 スポーツ用具の貸出事業では、学生のレクリエーションの場として青少年の健全な育成に、そして市内スポーツ施設利用促進に寄与することができた。 【課題】 競技団体を支えるスタッフが高齢化し、担い手不足が深刻な問題となっている。競技指導に携わる為の講習会等の参加には時間も費用も要する為、ボランティアで携わるには限界がある。部活動地域移行で中学生の受け入れを実施していくうえでも、指導・事業運営等において若いスタッフの増員が必要不可欠であり、その負担軽減策も講ずる必要がある。



ランニングフェスティバル



体力測定会



スポーツフェスティバル
体験：トランポ・ロビックス



スポーツフェスティバル
体験：卓球バレー



スポーツフェスティバル
体験：少林寺拳法



ソフトバレーボール大会



沼島地区モルック大会

温水プール運営事業

担当課	スポーツ青少年課
事業内容・実施状況等	平成20年度から17年間、(株)エヌ・エス・アイを指定管理者として、引き続き管理運営を委託している。自主事業として、幼児から大人までを対象とした水泳教室を開設し、市民の体力向上および健康増進を図るとともに、選手の育成や競技力向上にも取り組み、全国大会出場者も定期的に輩出している。また、施設設備の経年劣化等に対応するため、配管設備(ろ過機ろ材、給湯加圧ポンプユニット、給湯循環ポンプ等)やトレーニング室空調の更新工事を実施した。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 建設から30年以上が経過し、施設および設備の老朽化が進行する中、指定管理者と協議を行いながら、計画的に更新工事を実施しており、利用者にとって安心・安全な施設づくりをめざすことができた。また、スクール会員は増加傾向にあり、総来場者数も前年度比1割増と、順調にコロナ禍の影響から回復している。 【課題】 プールの水温を調節する設備であるヒートポンプ温水機器を順次更新している。6基のうち未更新の1基については耐用年数を経過しており、故障した場合、施設の運営に大きな支障をきたしてしまうことから、計画的かつ、早急に整備する必要がある。また、その他設備や施設躯体も経年劣化による影響(ジャグジー天井部分の落下など)が発生しており、状況把握と長寿命化に向けた計画が必要である。

スポーツ施設の適正管理

担当課	スポーツ青少年課
事業内容・実施状況等	スポーツ施設の維持管理は、優先順位をつけて施設の整備計画に基づき修繕等を進めているが、令和6年度は、三原健康広場の非常用発電機等の更新や、南淡B&G海洋センターの給水設備改修及び洋式トイレ改修工事など、当初の整備計画外の修繕が主となった。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 施設や設備の老朽化に伴い、緊急性や情報提供をもとに修繕工事を実施することができた。 【課題】 スポーツ施設の利用実態に応じた施設の適正配置を行うため、個別施設計画を策定し、それをもとに修繕等を進めていく。なお、多くの施設が建設後20～30年以上を経過しており、予防修繕や長寿命化についても再検討する必要がある。また、人口減少や少子化等をはじめとする社会情勢の変化、各施設の利用状況等を考慮して、計画を適宜変更するなど適正な維持管理を行う。

学校施設の開放事業

担当課	スポーツ青少年課
事業内容・実施状況等	学校教育活動に支障がない範囲で、市内の学校施設(体育館・グラウンド等)を開放し、市民等が身近でスポーツ活動や文化芸術活動を行う場を提供し、生涯学習の振興を図った。
成果・課題及び今後の対応等	【成果】 令和6年度の全施設利用人数は165,770名と、コロナ禍で利用者が減少傾向であったが、前年度比は約99%と概ね維持できている。 【課題】 利用後のグラウンド整備の方法や、照明の消し忘れなど、利用団体(利用者)に対してルールやマナーを守って利用するように、適宜適切な指導を行う必要がある。今後、部活動の地域移行の動きを見ながら、より使いやすく管理しやすい施設のあり方についても検討を進めていく。

評価委員の意見

南あわじ市教育に関する事務の点検及び評価委員会委員

榎 本 周 造

石 原 茂 雄

廣 地 由 幸

学校教育について

- 「読解力の向上」の成果は、すぐ目に見えるものではないが、継続して地道に取り組んでいくことが大切である。
- 「ふるさと創造学習」について、淡路人形浄瑠璃を題材とした学びが市内小中学校で取り組まれており、地域社会に根ざした教育が実施されていると感じる。
- 各学校において、各地域の伝統芸能についての学びが浸透してきており、地域を知り、地域を大切にする心の育成につながるふるさと教育が広がっている。今後も各学校や地域の特色について誇りを持てる児童生徒であってほしいと願う。
- 南あわじ市では、「防災ジュニアリーダー養成事業」「防災出前授業」「自然学校での防災学習」など様々な防災教育が実施されている。令和6年1月1日発生の能登半島地震に際し、市内中学校がオンラインで話し合い、募金活動を市内小中学校へ呼びかけたり、被災地である珠洲市へ赴いて活動したりと、生徒主体の活動が行われた。子どもたちの地道な取組が、自分事として捉え、自らの防災意識を育てることにつながっている。今後も、主体性のある防災教育の推進を期待する。
- いじめ防止・解消に向け、児童生徒が主体となったいじめ防止活動として、広田中学校でいじめ防止プロジェクトを立ち上げ、いじめのない集団づくりへの運動が市内小中学校へ広がっていった経緯がある。子どもたち自身がいじめについて考え、いじめをなくすためにどうしたらいいかを考える大切な取組であるため、継続して活動を進められたい。
- 新型コロナウイルス感染症拡大を経て、コロナ禍前と現在とで教職員同士の横の関係性が弱くなっていると感じる。教職員間の人間関係が十分構築されない中では、指導や相談体制が機能せず、個々が負担感を強めることになる。結果、様々な教育活動への影響も考えられるため、チーム学校としての体制の改善が必要ではないか。

- 教職員の意識が「子どもたちのために」という同じ目標に向かっていることが大切であり、そのためには教職員自身が「学ぶ楽しさ」を実感できることが必要である。教職員が積極的に学ぶことにより、その姿勢が子どもたちへも還元されることになる。そのバックアップを教育委員会で全面的に進められたい。
- 教職員の働き方改革により、業務が削減、効率化されることによって確保された時間が、子どもたちと向き合う時間や自主研修の時間となるためには、教職員自身が、働き方改革とは、ただ仕事量を減らすだけのものではないという自覚が必要である。確保された時間を、どのように活用し、学び合い刺激し合えるかが課題だと感じる。
- 教職員の負担感、休みにくさ、将来への不安を取り除いて、教職員が求める研修が充実することでウェルビーイングへとつながっていく。
また、学ぶ楽しさ支援センターの存在は教職員の下支えとして大きな役割を持っているため、さらなる発展、充実、活用を期待する。
- スクールチャレンジ事業（令和7年度からはスクールイノベーション事業）では、各学校でそれぞれ課題を見つけ、解決していくために学校が独自に取り組むものであるが、その取組の一つとして、教職員の資質向上や授業改善を目標として講師を招聘し研修を実施しても、効果が表れていない場合がある。研修を受講するだけでなく、それを活かして授業研究を行い、実践して子どもの育ちがどのように変わっていくかを追っていくところまで進めなければならない。
- 学校体育館には避難所に指定されている施設もあり、また中学校部活動の地域展開に向けて拠点の活動場所となる可能性が大きいことから、学校再編にかかる視点も踏まえた上で学校体育館への空調設備整備について検討していく必要がある。
- 学校再編は、住民の関心も高く、地域のくらしや教育活動にも大きく関わる大事な方針であるため、慎重に検討するとともに、着実に進められたい。
- 中学校部活動の完全地域展開までの間に、子どもたちが活動に積極的に参加していきたいと思える環境を整えるとともに、地域でも積極的に受け入れる姿勢が必要である。そのために、教育委員会では対策、支援、予算確保を含め、手厚いバックアップ体制を整え、地域の活性化にもつながるよう進められたい。
- 部活動指導に情熱を注ぐ教員がいる一方、保護者からの要望や関係性に悩むなど負担感を持っている教員もいる。
また、地域自体に受け入れる力が弱くなっており、特に小学校がない地域では顕著である。部活動地域展開に関しては様々な視点からの意見があるため、それらの意見を整理しまとめた上で、令和10年秋の部活動完全地域展開に向けてソフトランディングしていくことが大きな課題である。

社会教育について

- アフタースクール事業は、多様な体験を通して子どもたちの成長をサポートする取組である。地道な活動が着実に市内に浸透してきており、子どもたちや保護者からの評価も高く、地域の方の活躍の場にもなっている。現在、活動校区を広げているところであるが、大変良い取組であるのでこれからも市内全域で積極的に進められたい。
- 人形浄瑠璃資料館をはじめ、市内には伝統文化や芸術を学ぶ施設や機会をたくさん有している。多くの方に来ていただけるよう、広報を充実されたい。
- 門崎砲台をはじめ、南あわじ市の文化財に関するマップなどを有効に活用し、南あわじ市を知る機会を提供するとともに、平和学習にもつなげられたい。
- 市内には様々な忠魂碑などの石碑が建立されており、時代と共に学校敷地内にあった石碑が別の場所へ移転するなど、状況も変化している。これらの石碑を活用した平和教育を実施されたい。

まとめ

- 教育委員会でも学校でも様々な取組を進めているが、さらにポイントを絞ることにより、教育委員会及び学校での取組が明確になり、発信も効果的になるのではないか。
- 全国学力学習調査の結果の推移から、「学ぶ楽しさ日本一」の取組の成果が見える化し、教育委員会全体の教育活動の中で活用してはどうか。
- 学校の働き方改革だけではなく、教育委員会も働き方改革が必要。重要なポイントは押さえつつ、メリハリをつけた働き方を進められたい。
- ICT技術の発展や1人1台タブレットの導入により、子どもたちにもICT機器やインターネットの活用が拡大している時代である。第3期南あわじ市教育振興基本計画の課題として「学ぶ楽しさ日本一」の認知度の拡大、基礎的学力の向上、道徳心や規範意識等の向上が挙げられている。このような課題解決のためには、学校での授業展開の中でいかに心を育てていくかという視点が大切である。子どもたちが将来大人になったとき、現在とはまた違った時代が訪れる。その時に、ただICT機器を使いこなせるだけではなく、自分の力で物事について考え、判断でき、社会に貢献できる人になってもらいたいと願う。

